

令和3年度 当初予算案説明



令和3年2月
市川市

目次

1 当初予算のポイント P. 1

予算編成方針	P. 3
令和3年度当初予算フレーム	P. 4
・財政調整基金残高の推移	P. 4
・地方債残高の推移	P. 5

2 当初予算の内容 P. 7

(1) 令和3年度当初予算案の概要	P. 9
(2) 一般会計当初予算（歳入）対前年度比較表	P. 10
(3) 一般会計当初予算（歳出・目的別）対前年度比較表	P. 11
(4) 一般会計当初予算（歳出・性質別）対前年度比較表	P. 12
(5) 一般会計当初予算（歳出・部署別）対前年度比較表	P. 13

3 主要事業概要 P. 15

(1) 主要事業	
分野別一覧表	P. 16
① 新型コロナウイルス感染症への対応	P. 18
② デジタル・ガバメントの構築	P. 21
③ 防災・減災、国土強靱化の対策	P. 27
④ 文化・芸術・スポーツの振興	P. 32
⑤ 健康・福祉の増進	P. 37
⑥ 子ども・子育ての支援	P. 42
⑦ 環境施策の推進	P. 45
⑧ 産業・観光の振興	P. 48
⑨ 都市基盤の整備	P. 51
⑩ 教育環境の充実	P. 57
(2) その他の事業	P. 62

4

資料編

..... P. 71

- (1) 当初予算における財政指数等 P. 73
- (2) 財政力指数の推移（単年度） P. 74
- (3) 経常収支比率の推移 P. 74
- (4) 公債費負担比率の推移 P. 75
- (5) 人口1人当たり、1世帯当たりの予算額等 P. 75
- (6) 一般会計歳出予算の目的別の増減 P. 77
- (7) 継続費 P. 84
- (8) 債務負担行為 P. 84
- (9) 地方消費税交付金（社会保障財源分）が充てられる
社会保障施策に要する経費 P. 85
- (10) 日本中央競馬会競馬場所在地市町村環境整備事業
寄附金対象事業 P. 86

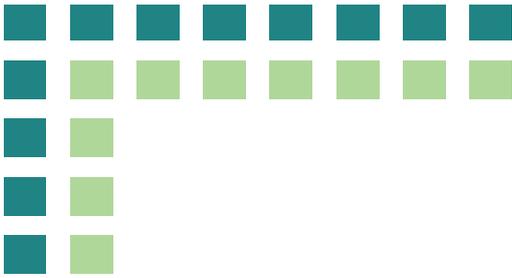
5

用語解説

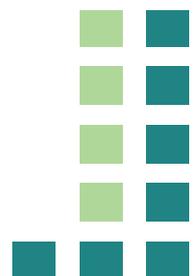
..... P. 87

- (1) 財政指数等の主な用語説明 P. 88
- (2) 当初予算書の主な用語説明 P. 90





1. 当初予算のポイント



予算編成方針

感染症対策の推進

新型コロナウイルス感染症による影響が長期化することが想定されることから、市民の生命、雇用、事業や生活を守り抜くための感染症対策を推し進める。

強靱な地域 (国土) づくり の推進

激甚化・頻発化する豪雨災害、切迫化する巨大地震から、市民の命と暮らしを守るため、強靱な地域（国土）づくりの取り組みを進める。

デジタル・ガバメント の構築

ワンストップ・ワンズオンリーの取り組みに加え、行政手続きのオンライン化など、市民サービスの向上を図るため、デジタルトランスフォーメーションの取り組みを、さらに加速する。

「文教都市いちかわ」 に相応しい事業の 展開

「文教都市いちかわ」の魅力をさらに高めるため、文化・芸術・教育などの機能向上を図る施策を講じる。

徹底した経費の 削減による 財源確保

限られた財源を有効に活用する観点から、[※]レビュー・フロム・ワンの視点により、既存事業の抜本的な見直しや、目的を達成した事業の廃止などを行い、市民の負託に応える施策展開のための財源確保に努める。

※レビュー・フロム・ワン：継続して予算措置されている事業についても、今一度立ち止まり、真に必要な事業であるか検証を行った上で、予算要求を行うこと。

令和3年度当初

一般会計の予算規模

1,598億円

前年度比（▲22億円、▲1.4%）

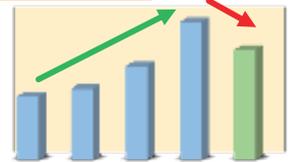
- 令和3年度当初予算の規模は、前年度に比べ22億円、1.4%減の1,598億円と3年振りに減となった。
- これは主に、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う景気の後退により、市税収入が大幅に減となったことが要因である。
- このような厳しい財政状況下にあっても、待機児童の解消などの重要課題に取り組むとともに、デジタル・ガバメントの構築等、積極的に予算配分を行った。
- また、国の補正予算等を活用し、建設事業を2月補正予算に前倒しするなど、補正予算と当初予算を一体として編成を行ったものである。

歳入の状況

市税

824億4,600万円（約▲29億円、▲3.4%） 市税の推移

新型コロナウイルス感染症の影響に伴う個人所得の減少などにより、**個人市民税等において大幅な減収**を見込んでおり、市税全体としては、**8年振りに減**となった。



国庫支出金

310億568万円（約+10億円、+3.4%）

私立保育園の新設による運営費の増など、**扶助費の伸びに伴い増**となった。

繰入金

15億6,175万円（約+8億円、+105.2%） 財政調整基金繰入金の推移

文化振興基金及び職員退職手当基金の活用を図るとともに、**6年振りに財政調整基金の繰入れ**を行い、収支の均衡を図っている。



市債

76億7,300万円（約▲31億円、▲28.6%）

第1庁舎の整備や塩浜学園校舎及び屋内運動場の建替が完了するなど、大型建設事業の計画的な事業進捗に伴い減となった。

・財政調整基金残高の推移

基金残高見込 213億円（▲5億円、▲2.3%）

3年度末の財政調整基金残高については、経済対策等への活用や新年度当初予算の財源として5億円の繰入金を計上していることなどから、213億円となる見込みである。この残高は、過去最高を記録した元年度残高、また、その後の2年度残高を下回るものの、それ以前の残高を上回るものである。



予算フレーム

特別会計 **747億8,300万円** 前年度比 (+6億4,200万円、+0.9%)

(国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療)

公営企業会計 **198億3,500万円** 前年度比 (+11億円、+5.9%)

(下水道事業会計)

予算総額 **2,544億1,800万円**

前年度比 (▲4億5,800万円、▲0.2%)

歳出の状況

人件費

314億9,788万円 (約▲6億円、▲1.8%)

正規職員及び退職者数の減少などにより減となった。

扶助費

526億1,922万円 (約+18億円、+3.5%)

私立保育園の新設による運営費や障がい者支援扶助費などにより増となった。

扶助費の推移

対H23年度 **10年で1.6倍**
+60.8%



普通建設事業費

135億6,483万円 (約▲38億円、▲21.9%)

文化会館大規模改修事業や地域コミュニティゾーン整備事業など、大型建設事業の計画的な事業進捗に伴い減となった。

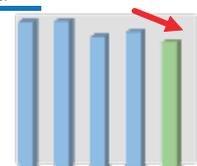
公債費

76億7,000万円 (約▲6億円、▲7.6%)

過年度発行の市債の償還進行などにより減となっている。

公債費の推移

対H23年度
▲13.9%

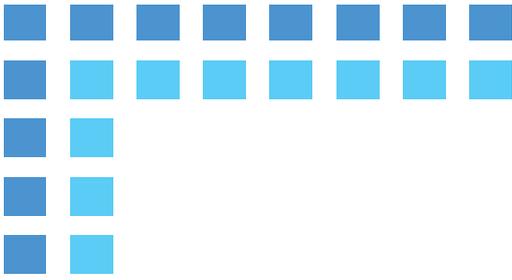


・地方債残高の推移

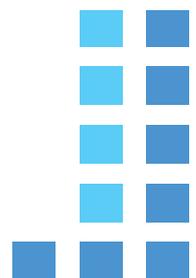
市債残高見込 **671億円** (+3億円、+0.4%)

3年度末の残高見込みは、文化会館大規模改修事業に係る市債借入などにより、市債発行額が過年度発行の市債の償還額を上回るため、増加する見込みである。





2. 当初予算の内容

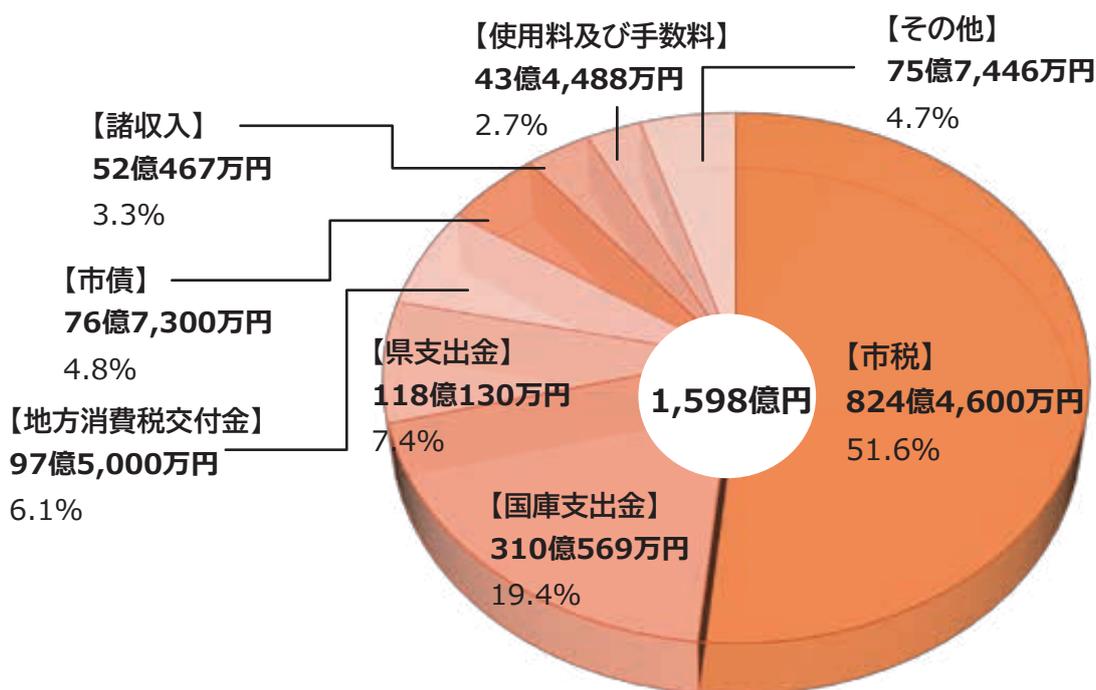


(1) 令和3年度当初予算案の概要

(単位：千円.%)

会計	当初予算額		対前年度比較	
	3年度	2年度	増減額	増減率
一般会計	159,800,000	162,000,000	▲ 2,200,000	▲ 1.4
特別会計	74,783,000	74,141,000	642,000	0.9
国民健康保険特別会計	38,113,000	38,341,000	▲ 228,000	▲ 0.6
介護保険特別会計	30,873,000	30,142,000	731,000	2.4
後期高齢者医療特別会計	5,797,000	5,658,000	139,000	2.5
公営企業会計	19,835,000	18,735,000	1,100,000	5.9
下水道事業会計	19,835,000	18,735,000	1,100,000	5.9
収益的支出	8,510,156	8,685,716	▲ 175,560	▲ 2.0
資本的支出	11,324,844	10,049,284	1,275,560	12.7
合 計	254,418,000	254,876,000	▲ 458,000	▲ 0.2

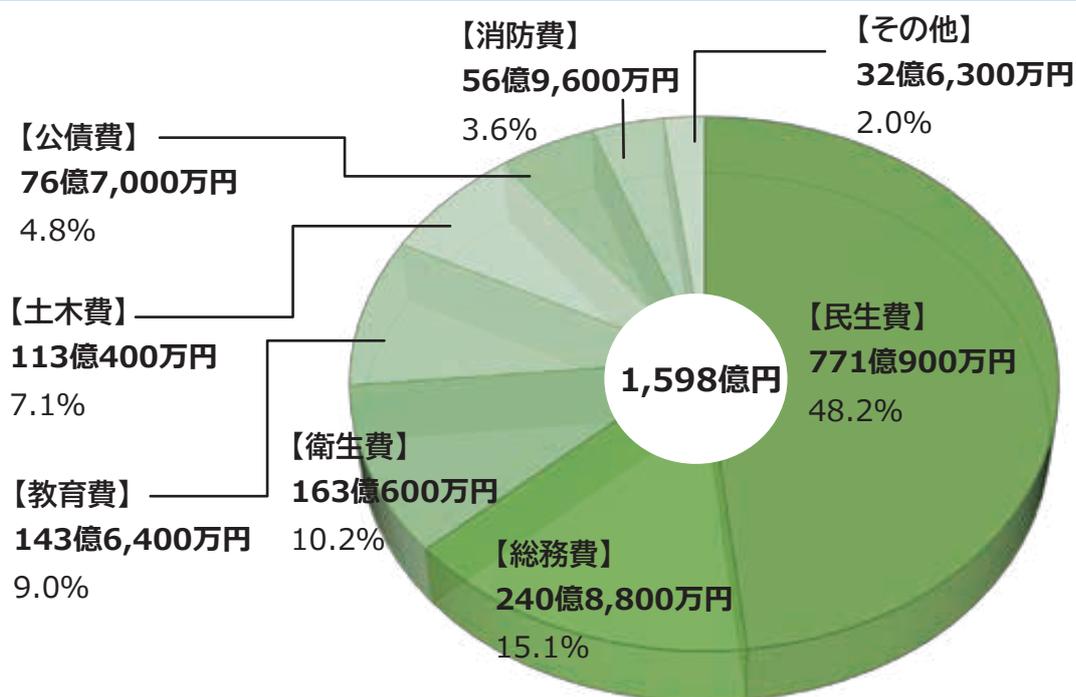
(2) 一般会計当初予算（歳入）対前年度比較表



(単位：千円.%)

款	当初予算額		対前年度比較	
	3年度	2年度	増減額	増減率
1.市税	82,446,000	85,328,000	▲ 2,882,000	▲ 3.4
2.地方譲与税	721,700	753,600	▲ 31,900	▲ 4.2
3.利子割交付金	65,000	112,000	▲ 47,000	▲ 42.0
4.配当割交付金	447,000	423,000	24,000	5.7
5.株式等譲渡所得割交付金	351,000	351,000	0	0.0
6.法人事業税交付金	527,000	247,000	280,000	113.4
7.地方消費税交付金	9,750,000	9,950,000	▲ 200,000	▲ 2.0
8.環境性能割交付金	78,000	115,000	▲ 37,000	▲ 32.2
9.地方特例交付金	663,000	429,000	234,000	54.5
10.地方交付税	1	1	0	0.0
11.交通安全対策特別交付金	41,936	41,137	799	1.9
12.分担金及び負担金	1,489,695	1,463,691	26,004	1.8
13.使用料及び手数料	4,344,882	4,450,850	▲ 105,968	▲ 2.4
14.国庫支出金	31,005,684	29,992,027	1,013,657	3.4
15.県支出金	11,801,300	11,956,525	▲ 155,225	▲ 1.3
16.財産収入	873,430	487,444	385,986	79.2
17.寄附金	254,950	244,950	10,000	4.1
18.繰入金	1,561,748	761,263	800,485	105.2
19.繰越金	500,000	500,000	0	0.0
20.諸収入	5,204,674	3,654,012	1,550,662	42.4
21.市債	7,673,000	10,739,500	▲ 3,066,500	▲ 28.6
合計	159,800,000	162,000,000	▲ 2,200,000	▲ 1.4

(3) 一般会計当初予算（歳出・目的別）対前年度比較表

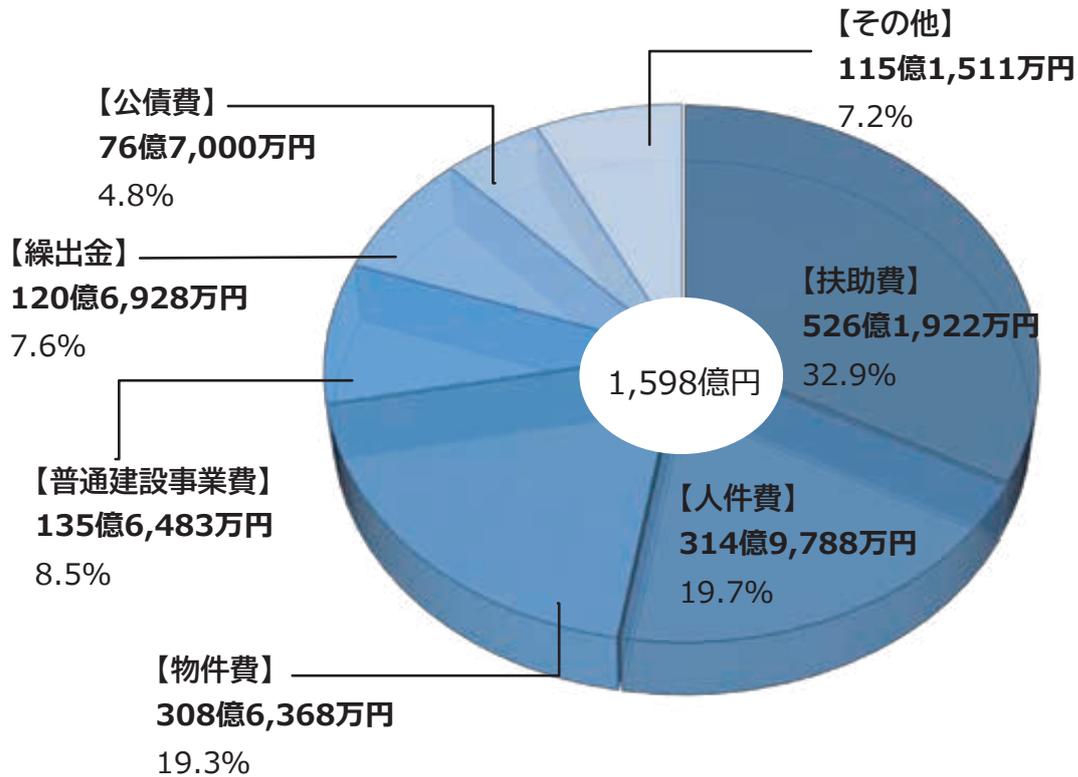


(単位：千円.%)

款	当初予算額		対前年度比較	
	3年度	2年度	増減額	増減率
1. 議会費	812,000	824,000	▲ 12,000	▲ 1.5
2. 総務費	24,088,000	21,273,000	2,815,000	13.2
3. 民生費	77,109,000	75,060,000	2,049,000	2.7
4. 衛生費	16,306,000	16,530,000	▲ 224,000	▲ 1.4
5. 労働費	154,000	170,000	▲ 16,000	▲ 9.4
6. 農林水産業費	367,000	852,000	▲ 485,000	▲ 56.9
7. 商工費	1,272,000	1,210,000	62,000	5.1
8. 観光費	292,000	344,000	▲ 52,000	▲ 15.1
9. 土木費	11,304,000	15,030,000	▲ 3,726,000	▲ 24.8
10. 消防費	5,696,000	5,840,000	▲ 144,000	▲ 2.5
11. 教育費	14,364,000	16,403,000	▲ 2,039,000	▲ 12.4
12. 公債費	7,670,000	8,298,000	▲ 628,000	▲ 7.6
13. 諸支出金	66,000	66,000	0	0.0
14. 予備費	300,000	100,000	200,000	200.0
合計	159,800,000	162,000,000	▲ 2,200,000	▲ 1.4

※3年度より情報システム関連経費について、各款から総務費に組替えている。

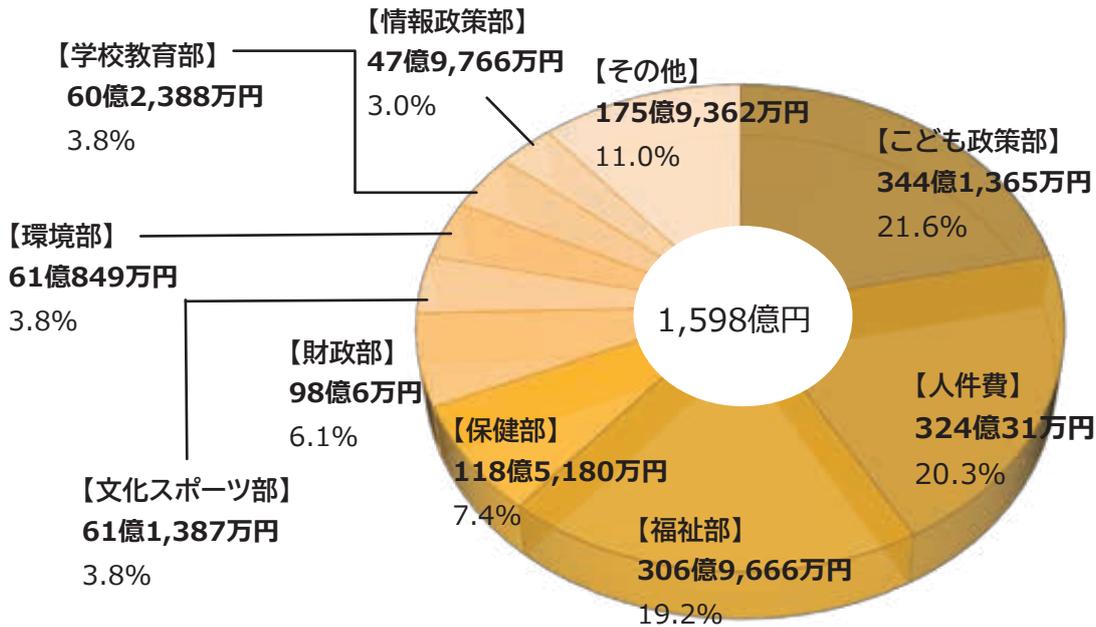
(4) 一般会計当初予算（歳出・性質別）対前年度比較表



(単位：千円。%)

性質	当初予算額		対前年度比較	
	3年度	2年度	増減額	増減率
人件費	31,497,883	32,065,909	▲ 568,026	▲ 1.8
物件費	30,863,682	29,710,749	1,152,933	3.9
維持補修費	1,285,737	1,446,395	▲ 160,658	▲ 11.1
扶助費	52,619,216	50,816,900	1,802,316	3.5
補助費等	8,916,522	8,608,021	308,501	3.6
普通建設事業費	13,564,828	17,357,688	▲ 3,792,860	▲ 21.9
補助	1,563,825	3,065,491	▲ 1,501,666	▲ 49.0
単独	12,001,003	14,292,197	▲ 2,291,194	▲ 16.0
公債費	7,670,000	8,298,000	▲ 628,000	▲ 7.6
積立金	59,572	67,299	▲ 7,727	▲ 11.5
投資及び出資金	23,626	838,634	▲ 815,008	▲ 97.2
貸付金	929,650	930,100	▲ 450	0.0
繰出金	12,069,284	11,760,305	308,979	2.6
予備費	300,000	100,000	200,000	200.0
合計	159,800,000	162,000,000	▲ 2,200,000	▲ 1.4

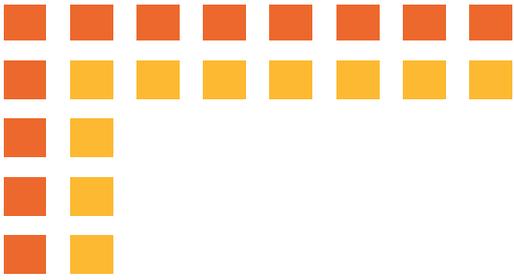
(5) 一般会計当初予算（歳出・部署別）対前年度比較表



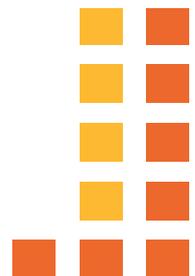
(単位：千円、%)

部署	当初予算額		対前年度比較	
	3年度	2年度	増減額	増減率
危機管理室	197,529	275,331	▲ 77,802	▲ 28.3
広報室	111,277	192,910	▲ 81,633	▲ 42.3
総務部	258,208	589,725	▲ 331,517	▲ 56.2
企画部	130,261	158,166	▲ 27,905	▲ 17.6
財政部	9,800,054	10,217,375	▲ 417,321	▲ 4.1
情報政策部	4,797,657	2,417,592	2,380,065	98.4
文化スポーツ部	6,113,870	4,919,558	1,194,312	24.3
市民部	1,112,976	1,578,248	▲ 465,272	▲ 29.5
福祉部	30,696,663	30,502,410	194,253	0.6
子ども政策部	34,413,651	32,604,688	1,808,963	5.5
保健部	11,851,803	11,552,861	298,942	2.6
環境部	6,108,494	6,278,581	▲ 170,087	▲ 2.7
経済部	1,255,486	1,205,652	49,834	4.1
観光部	155,670	181,530	▲ 25,860	▲ 14.2
街づくり部	488,697	2,149,074	▲ 1,660,377	▲ 77.3
道路交通部	3,438,790	4,153,458	▲ 714,668	▲ 17.2
水と緑の部	4,529,201	5,591,832	▲ 1,062,631	▲ 19.0
行徳支所	412,089	972,186	▲ 560,097	▲ 57.6
消防局	888,337	849,898	38,439	4.5
生涯学習部	3,932,478	6,542,447	▲ 2,609,969	▲ 39.9
学校教育部	6,023,880	5,509,681	514,199	9.3
議会事務局	386,882	389,588	▲ 2,706	▲ 0.7
選挙管理委員会事務局	277,323	135,180	142,143	105.2
監査委員事務局	5,318	5,016	302	6.0
農業委員会事務局	11,596	11,914	▲ 318	▲ 2.7
会計課	1,499	1,707	▲ 208	▲ 12.2
人件費	32,400,311	33,013,392	▲ 613,081	▲ 1.9
合計	159,800,000	162,000,000	▲ 2,200,000	▲ 1.4

※3年度より情報システム関連経費について、各部から情報政策部に組替えている。



3. 主要事業概要



(1) 主要事業

分野別一覧表

1 新型コロナウイルス感染症への対応

新規	子ども施設感染症対策	・・・	P. 18
新規	中小企業資金繰り支援	・・・	P. 19
新規	子育て世代包括支援事業（妊娠・出産支援事業）	・・・	P. 20

2 デジタル・ガバメントの構築

新規	電子市役所基盤整備事業	・・・	P. 21
新規	I C T環境整備事業	・・・	P. 22
新規	情報システム最適化事業	・・・	P. 23
新規	新保育システムの導入	・・・	P. 24
継続	DX推進事業	・・・	P. 25
継続	市公式Webサイト管理運営事業	・・・	P. 26

3 防災・減災、国土強靱化の対策

新規	消防防災施設整備事業	・・・	P. 27
新規	防災カメラ設置事業	・・・	P. 28
拡大	崖地等崩壊対策事業	・・・	P. 29
継続	避難所環境整備事業	・・・	P. 30
継続	街頭防犯カメラ関連事業	・・・	P. 31

4 文化・芸術・スポーツの振興

新規	市川×カゼルタ アート&パルフェスタ事業	・・・	P. 32
拡大	文化施策活性化事業	・・・	P. 33
継続	文化会館大規模改修事業	・・・	P. 34
継続	国府台公園再整備事業	・・・	P. 35
継続	スポーツ施設整備改修事業	・・・	P. 36

5 健康・福祉の増進

新規	認知症総合支援事業	・・・	P. 37
新規	フッ化物塗布事業	・・・	P. 38
拡大	生活困窮者自立支援事業（住居確保給付金）	・・・	P. 39
拡大	自殺対策事業	・・・	P. 40
継続	介護施設等整備事業	・・・	P. 41

6 子ども・子育ての支援

拡大	病児・病後児保育事業	・・・・・・・・	P. 42
拡大	不妊治療費助成事業	・・・・・・・・	P. 43
継続	保育園整備計画事業	・・・・・・・・	P. 44

7 環境施策の推進

新規	省エネ・創エネ普及促進事業	・・・・・・・・	P. 45
新規	電気自動車導入促進事業	・・・・・・・・	P. 46
拡大	塵芥収集運搬事業	・・・・・・・・	P. 47

8 産業・観光の振興

新規	市川市観光大使プロモーション事業	・・・・・・・・	P. 48
拡大	商店街活性化事業	・・・・・・・・	P. 49
継続	観光振興ビジョン策定事業	・・・・・・・・	P. 50

9 都市基盤の整備

新規	八幡分庁舎等建替事業	・・・・・・・・	P. 51
継続	公共下水道整備事業（雨水・汚水）	・・・・・・・・	P. 52
継続	地域コミュニティゾーン整備事業	・・・・・・・・	P. 53
継続	橋りょう長寿命化計画事業	・・・・・・・・	P. 54
継続	都市計画道路3・6・32号整備事業	・・・・・・・・	P. 55
継続	旧行徳街道地域の活性化事業	・・・・・・・・	P. 56

10 教育環境の充実

新規	学校給食費公会計化事業	・・・・・・・・	P. 57
新規	デジタル教科書等導入事業	・・・・・・・・	P. 58
拡大	子どもの居場所づくり事業	・・・・・・・・	P. 59
拡大	新たな学びと交流の場づくり事業	・・・・・・・・	P. 60
継続	学校情報化研究事業	・・・・・・・・	P. 61

※ **重点** は、令和3年度重点推進プログラムに掲載の各事業です。

※担当部署は、令和3年1月末時点の部署名を記載しています。

1 新型コロナウイルス感染症への対応

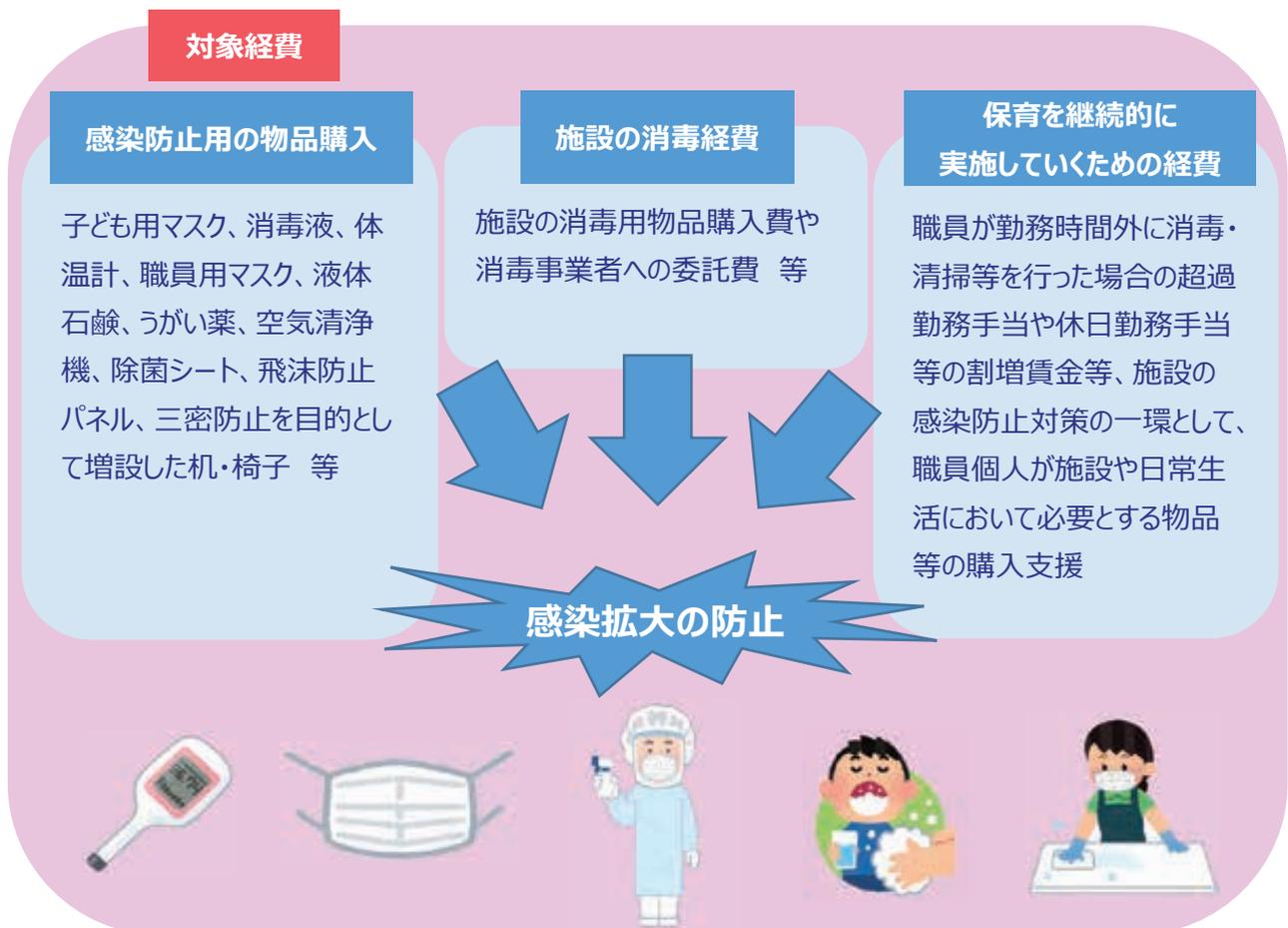
子ども施設感染症対策

事業目的		当初予算額	
子ども施設において、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止する。		3年度	216,700千円
		2年度	0千円
		増減	皆増

事業概要

事業内容

保育所、公立幼稚園、子育て支援施設等において、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止する観点から、マスク、消毒液等の購入支援(経費の補助含む)や、施設の消毒及び保育を継続的に実施していくための経費の補助を行う。(なお、2年度は、補正予算にて総額234,000千円を計上している。)



対象施設・事業

保育所、公立幼稚園、保育所型認定こども園、小規模保育事業、事業所内保育事業、家庭的保育事業、認可外保育施設、延長保育事業、一時預かり事業、病児保育事業、子育て支援施設(親子つどいの広場、地域子育て支援センター等)

担当部署

こども政策部 こども家庭支援課、こども施設入園課、こども施設運営課

1 新型コロナウイルス感染症への対応

中小企業資金繰り支援

事業目的

新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者に対して、通常時の支援に加えて緊急的な支援を行い、融資に伴う負担額の軽減を図ることで、事業者の経営基盤の強化及び安定化を実現する。

当初予算額

3年度	134,664千円
2年度	54,897千円
増減	79,767千円

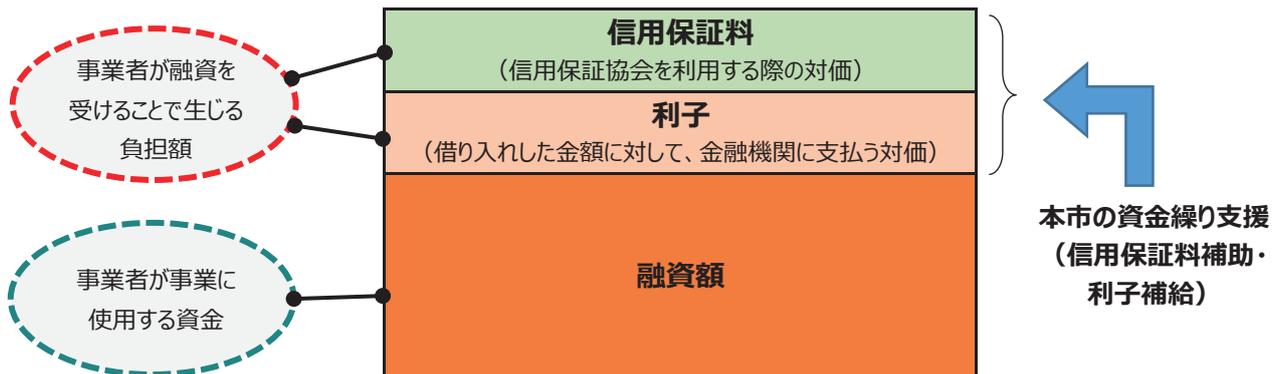
事業概要

事業内容

- ・千葉県制度融資セーフティネット資金等（セーフティネット保証4号・5号、危機関連保証）の利用者に対して、「①信用保証料補助及び利子補給」を実施する。
 - ・市川市中小企業融資制度における「②利子補給」（全資金対象）及び「③信用保証料補助」を実施する（ベンチャービジネス等支援資金対象）。
- （※なお2年度は、補正予算にて364,577千円を増額補正対応とした。）

制度種別	対象		内容（抜粋）
千葉県制度融資 セーフティネット資金等 (セーフティネット保証 4号・5号、危機関連保証)	・コロナ禍で、新規の融資を受けたい方や融資を新たに借り直して大幅に返済方法を見直したい方		①信用保証料補助（上限:247,500円） 利子補給（補給率：1.0% ／利子補給期間：3年間） ※補助対象融資限度額：2千万円 ※融資期間（7年）限度／据置期間（1年）限度
市川市中小企業融資制度	全資金	・融資の利子負担を軽減したい方	②利子補給（補給率：資金種別・融資期間により異なる／利子補給期間：5年間） ※令和3年分支払い利子は全額補給（ただし、利子補給期間内のものに限る）
	ベンチャー ビジネス等 支援資金	・コロナ禍で起業する資金が必要な方 ・起業して間もなくコロナ禍に直面し、資金が必要な方	③信用保証料補助（上限:247,500円） ※②の利子補給も適用

保証付き融資



1 新型コロナウイルス感染症への対応

子育て世代包括支援事業（妊娠・出産支援事業）

事業目的

妊婦が妊婦健康診査等を受診する際に、新型コロナウイルス感染症等の感染予防対策として利用したタクシー料金の一部を助成することにより、妊娠期の母体への負担や経済的負担を軽減し、妊婦の生活を支援する。

当初予算額

3年度	36,857千円
2年度	0千円
増減	皆増

事業概要

事業内容

新型コロナウイルス感染症等の感染予防対策として、妊婦が妊婦健康診査等を受診する際に利用したタクシー料金の一部を助成する。

1. 助成対象者

本市に住民登録があり、母子健康手帳の交付を受けた妊婦

2. 対象となるタクシー料金

以下の目的で、自宅（又は里帰り先）と医療機関の往復（又は片道）に利用したタクシー料金

- ・ 妊婦健康診査の受診
- ・ 妊婦歯科健康診査の受診
- ・ 出産のための入退院
- ・ 産婦健康診査の受診
- ・ 妊娠中に妊婦健康診査以外で産科医療機関の受診

3. 助成額

1回 1,500円まで（最大34回）

4. 助成方法

償還払い



担当部署

保健部 保健センター健康支援課

2 デジタル・ガバメントの構築

電子市役所基盤整備事業

事業目的

市公式Webサイト及びSNSを活用することで来庁不要の電子市役所の実現を目指す。

当初予算額

3年度	229,736千円
2年度	0千円
増減	皆増

事業概要

事業内容

市民の利便性及び職員の事務効率の向上を目指し、市公式Webサイトの主要ページに続き、それ以外のページも新デザインに移行するとともにおすすめ情報を表示するマイページ機能を追加する。また、LINEやメールと連携して電子市役所の基盤を整備することで、オンライン申請などの拡充を図る。



2 デジタル・ガバメントの構築

ICT環境整備事業

事業目的

DXによる行政改革の柱である働き方改革に資するため、ICT環境の整備を図る。

当初予算額

3年度 **66,617千円**

2年度 0千円

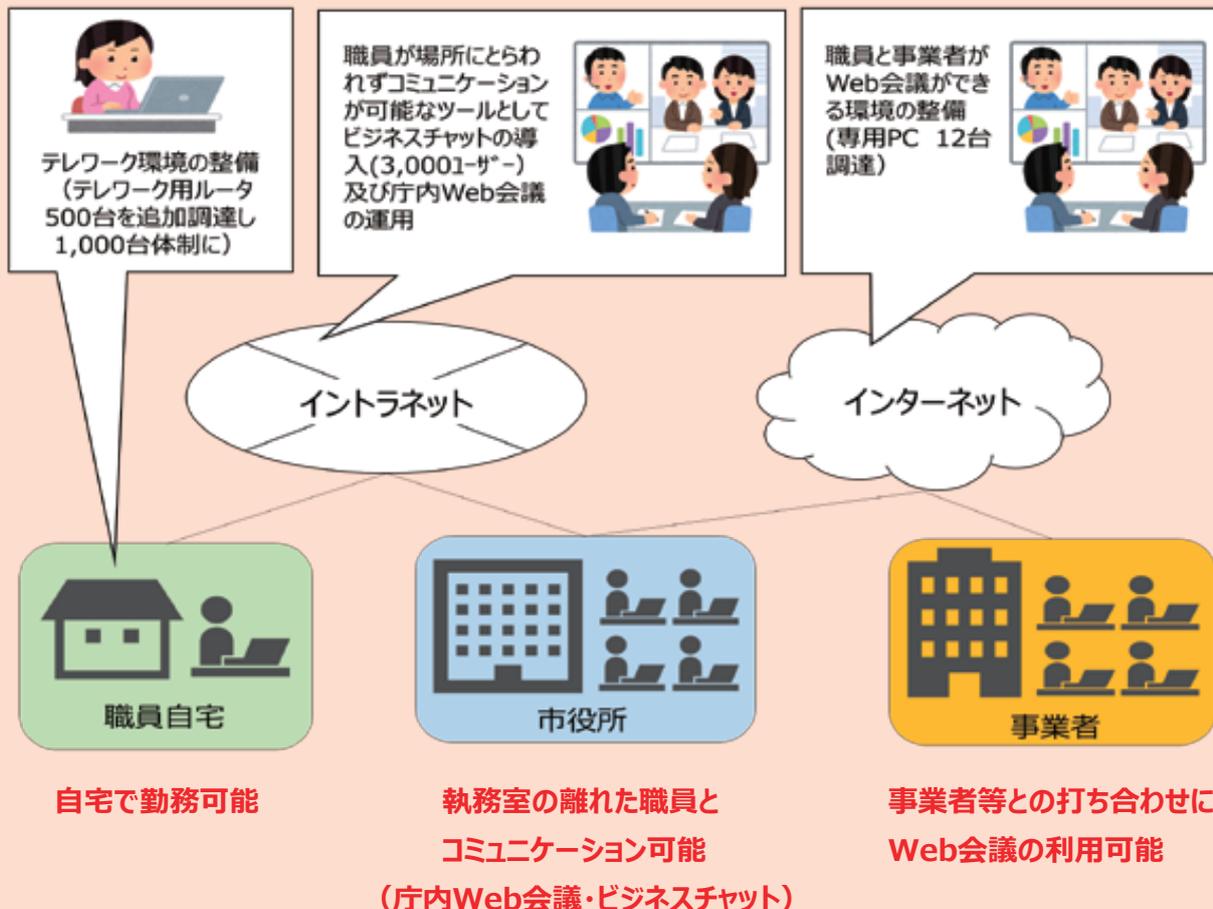
増減 皆増

事業概要

事業内容

「システム改善」や「窓口改善」とともにDXによる行政改革の柱である働き方改革に資するため、職員のテレワーク用ICT機器の整備並びに職員が場所にとらわれずコミュニケーションが可能なツールとして、ビジネスチャットの導入及びWeb会議の環境整備を行う。

DXによる働き方改革に資するICT環境整備



2 デジタル・ガバメントの構築

情報システム最適化事業

事業目的

庁舎内に設置したサーバー等をクラウド環境に移行し、情報システム全体の最適な運用を目指す。

当初予算額

3年度	58,970千円
2年度	0千円
増減	皆増

事業概要

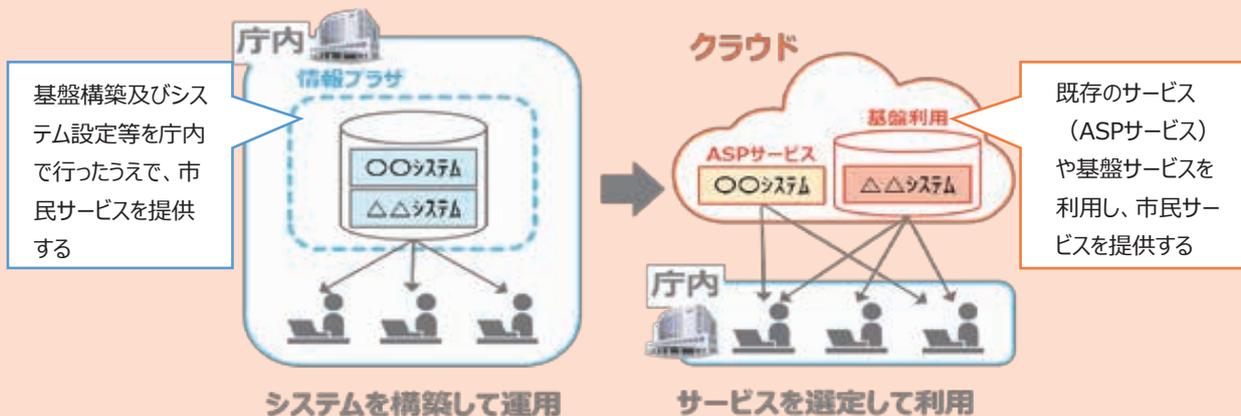
事業内容

2年度に策定する市川市情報システム最適化計画を踏まえ、本市の情報システム関連経費を集約するとともに、情報システムの統括管理体制を構築することにより、情報システムの全体最適化を目指す。

この一環として、庁舎内に設置したサーバー等をクラウド環境に移行するための基盤を構築し、現在庁内で運用しているシステムを順次クラウド基盤へ移行する。

1.クラウド化とは

企業や官庁等で、自社内に機器を設置・運用してきた情報システムを、ネットワークを通じて、外部の事業者が提供するサービスを利用する方式に移行すること。



2.クラウド化の目的（期待される効果）

情報システムの全体最適化

- ① 情報システム構築期間の短縮による速やかなシステム導入
- ② 標準化されたサービスを共同利用することに伴う、割り勘効果による情報システム関連経費の削減

2 デジタル・ガバメントの構築

新保育システムの導入

事業目的

子どもの入園機会の増加、保育の質の向上を実現するために、保育システムの構築により入所選考時間の短縮化、入退園管理事務の効率化、クラウドシステムの導入により、運営費請求手続における事業者（施設）の事務負担軽減を図る。

当初予算額

3年度 **44,000千円**

2年度 0千円

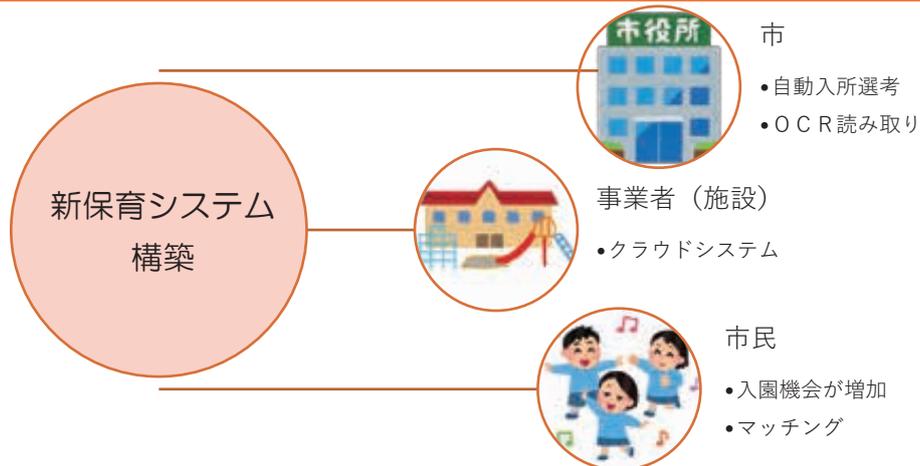
増減 皆増

事業概要

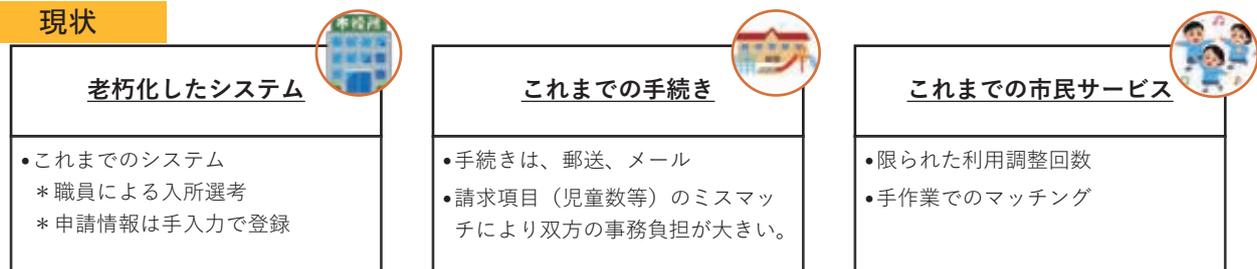
事業内容

保育システムの構築及び、クラウドシステムを導入し、事業者（施設）の事務負担軽減をすることで、子どもの入園機会の増加、保育の質の向上を実現する。

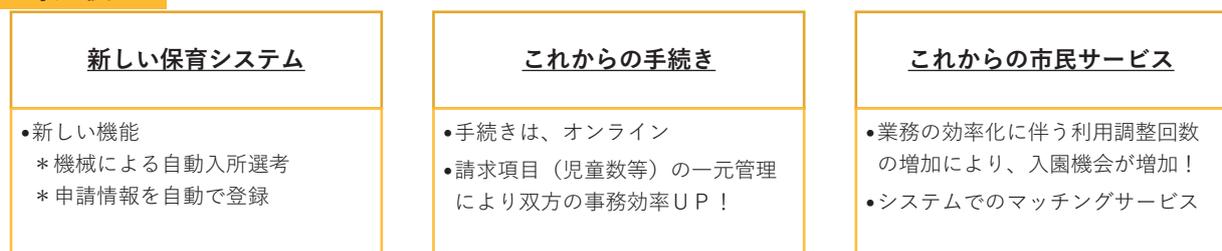
1.構築のポイント



現状



導入後



担当部署

こども政策部 こども施設入園課、こども施設運営課

2 デジタル・ガバメントの構築

DX推進事業

事業目的

デジタル技術の活用により、行政の投資対効果の向上と業務の効率化を図り、市民サービスを向上させる。

当初予算額

3年度	114,280千円
2年度	250,000千円
増減	▲135,720千円

事業概要

事業内容

- ①デジタルトランスフォーメーション推進本部業務
- ②ペーパーレス推進に向けた複合機管理システム導入
- ③地域の無線通信環境整備のための市民向けフリーWi-Fi整備
- ④円滑な窓口サービスのための業務システムの拡充等

DX推進本部＝組織横断的な推進体制

- ①外部の専門的知見を取り入れた施策検討や市民参加型啓発イベントの実施
⇒技術や社会の変化に対応できる組織づくり

業務効率化

- ②複合機管理システム導入
⇒ペーパーレス推進による
印刷や保管等のコスト削減



市民サービスの向上

- ③公共施設へのフリーWi-Fi整備
⇒市民が無料で利用できる
通信環境の提供
◆整備箇所
全日警ホール 等



- ④申請書の電子化や
窓口業務を支援するシステムの拡充
⇒市民の手続き時間の短縮



2 デジタル・ガバメントの構築

市公式Webサイト管理運営事業

事業目的

欲しい情報を分かりやすく引き出せる市公式Webサイトを、安全なクラウド環境で運用する。

当初予算額

3年度	109,784千円
2年度	145,373千円
増減	▲35,589千円

事業概要

事業内容

市公式Webサイトについて、ページ登録や改善提案を外部委託することにより、職員の事務軽減と併せ、欲しい情報を分かりやすく引き出せるWebサイトとして運用する。また、強固なセキュリティ及びアクセス集中にも耐えるクラウド環境を利用する。

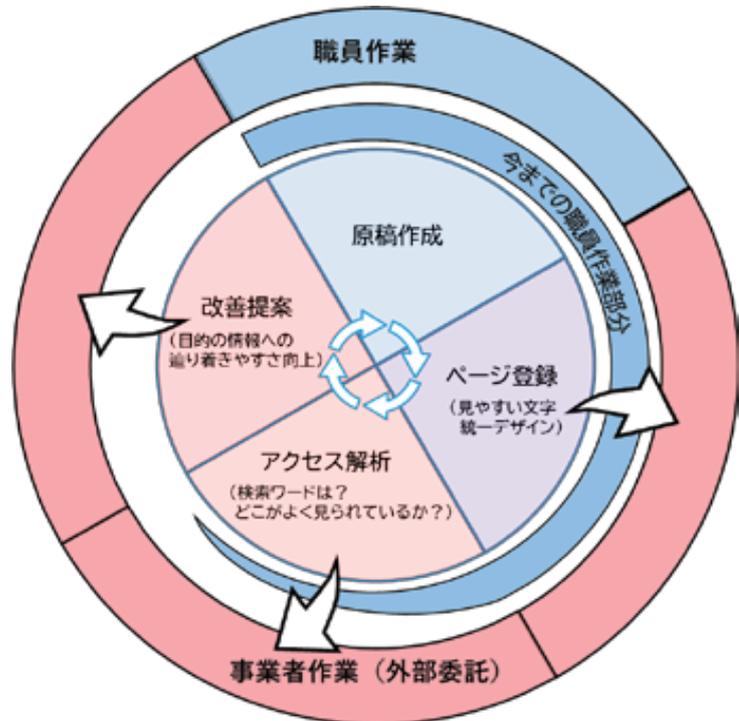
【外部委託を活用した運用】

ページ登録を事業者に委託することで、専門知識がなくともページの更新が可能となる。

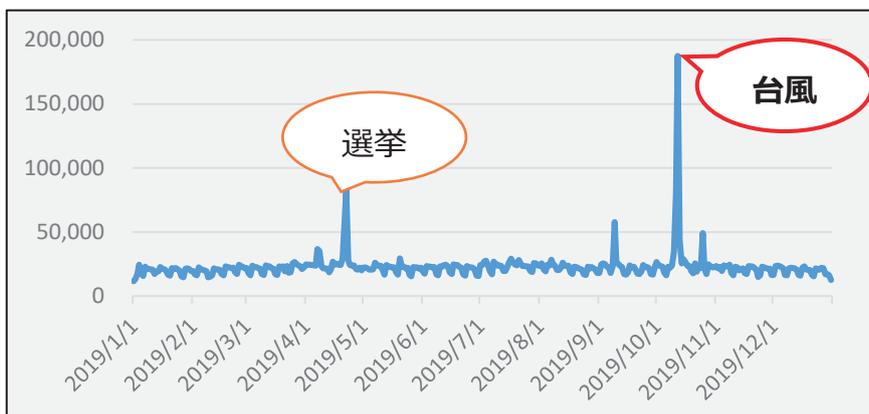
タイムリーに情報更新！

改善提案によって、良く閲覧されるページの配置を工夫する。

欲しい情報が探しやすい！



【耐災害性の向上】



セキュリティ対策を万全に施し、アクセス急増時にもネットワーク遅延が起きないクラウドシステムを使用。

**災害時でも
確実につながる！**

3 防災・減災、国土強靱化の対策

消防防災施設整備事業

事業目的

大規模災害発生時にも市民の生命、財産を守るため、本市の災害拠点施設の機能充実を図る。

当初予算額

3年度	124,500千円
2年度	0千円
増減	皆増

事業概要

事業内容

北消防署用地を拡充し、大規模災害発生時に全国から駆け付ける、緊急消防援助隊が迅速かつ的確な活動を展開するための拠点施設を確保する。



出典：消防庁ホームページ
(<http://www.fdma.go.jp/>)

担当部署

消防局 企画管理課

3 防災・減災、国土強靱化の対策

防災カメラ設置事業

事業目的

台風及び地震等の非常時に、高潮・高波及び津波の発生状況や、被害状況を遠隔で随時把握し、適確な災害対応を図る。また、通常時は、一般の方が市公式Webサイトから海辺の眺望等を楽しむことを可能とし、臨海部の魅力を発信するもの。

当初予算額

3年度	35,758千円
2年度	0千円
増減	皆増

事業概要

事業内容

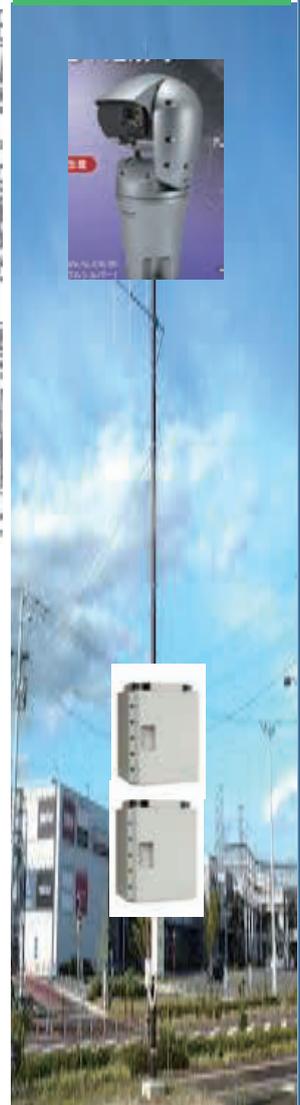
塩浜1～3丁目、高谷新町及び東浜の沿岸部並びに江戸川への高潮、津波の遡上等が確認できる位置として、塩浜1丁目の先端に防災カメラを設置する。

<カメラの性能> 可動域 水平360度旋回

位置図



設置イメージ



担当部署

行徳支所 総務課

3 防災・減災、国土強靱化の対策

崖地等崩壊対策事業

事業目的

崖地において、危険性がある箇所の安全対策を実施し、崩壊等の災害の発生から市民を守る。
大震災時等における大規模盛土造成地の滑動崩落による被害を防止するため、滑動崩落防止対策を推進する。

当初予算額

3年度	123,700千円
2年度	184,800千円
増減	▲61,100千円

事業概要

事業内容

市が所有する崖地において、崩壊を防ぐための安全対策工事を実施、又は工事に向けた設計・調査を実施する。

市内32箇所の大規模盛土造成地において、詳細な調査を要する箇所の抽出をする。

○崖地等の崩壊対策事業（介護福祉課、開発指導課、公園緑地課）



その他事業実施箇所

・養護老人ホームいこい荘斜面地(大町521番1 外)

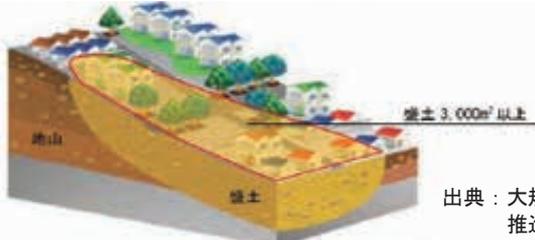
4年度からの整備工事に向け、地質調査、現地測量、設計委託を実施する。(介護福祉課)

・中山東公園(中山4丁目406番1)

斜面緑地の現状調査として、地質調査、現地測量、法面の安全性検討を実施する。(公園緑地課)

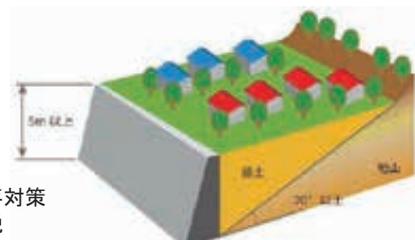
○宅地耐震化推進事業（開発指導課）

【谷埋め型大規模盛土造成地】



谷や沢を埋め立てた造成宅地で、盛土の面積が3,000㎡以上のもの

【腹付け型大規模盛土造成地】



盛土をする前の地盤面の水平面に対する角度が20度以上かつ盛土の高さが5m以上のもの

出典：大規模盛土造成地の滑動崩落対策推進ガイドライン及び同解説

担当部署

福祉部 介護福祉課、街づくり部 開発指導課、水と緑の部 公園緑地課

3 防災・減災、国土強靱化の対策

避難所環境整備事業

事業目的

避難所生活では、過度な疲労やストレス等により、二次的な被害に至ることもあるため、「住」「食」「衛生」の3つの観点から、より安心・快適・健康に生活できるように避難所の環境整備を行う。

当初予算額

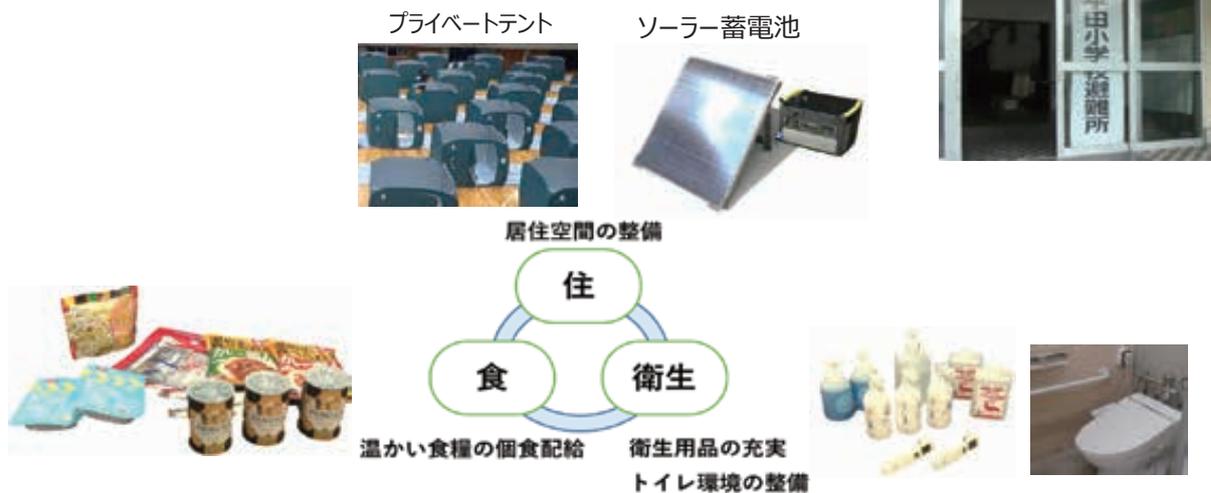
3年度	167,000千円
2年度	164,397千円
増減	2,603千円

事業概要

事業内容

元年度の台風被害や対応を踏まえ、更なる避難所環境の整備に必要な物品（備蓄食料・消耗品等）及び感染症防止に効果的な物品（テント、衛生用品等）を調達する。また、快適なトイレ環境を維持するため、避難所となる小学校、公民館のトイレを改修する。

～避難者が安心・快適・健康に生活できる避難所～



「住」 快適な居住空間の確保

- ・プライベートテント、ソーラー蓄電池、ガス発電機、LEDライト、毛布等

「食」 温かい食糧の提供や個食食糧への転換

- ・レトルトカレー、パックご飯、パンの缶詰、加熱容器等

「衛生」 感染症及び健康対策、快適なトイレ環境の整備

- ・マスク、アルコール消毒液、非接触型体温計、歯磨きシート等
- ・避難所のトイレ改修（洋式化、温水洗浄便座、手すりの設置）

※小学校11校、公民館4館

3 防災・減災、国土強靱化の対策

街頭防犯カメラ関連事業

事業目的

防犯カメラの設置・維持管理を行うとともに、自主防犯活動団体が防犯カメラを設置する際のコストに対する補助金を交付し、防犯カメラの運用と防犯パトロール実施の相乗効果による犯罪抑止及び体感治安の向上を推進する。

当初予算額

3年度	31,358千円
2年度	23,964千円
増減	7,394千円

事業概要

事業内容

街頭防犯カメラの維持管理を行うとともに、経年劣化した防犯カメラの入れ替え及び新たな場所への設置を行う。(2年度末見込：265台、3年度：12台設置予定)

また、自治会等に対し、公道等を撮影範囲とする防犯カメラを設置する際のコストを対象に補助金を交付する。(2年度末見込：27台、3年度：11台分補助予定)



担当部署

市民部 市民安全課、行徳支所 地域整備課

4 文化・芸術・スポーツの振興

市川×カゼルタ アート&バールフェスタ事業

事業目的

自治体連携都市であるイタリア共和国カゼルタ市と協働で「市川×カゼルタ アート&バールフェスタ」を開催し、文化・歴史資産を活用した地域の活性化及び観光や農商連携の事業を推進し、両市の発展を図る。

当初予算額

3年度	4,123千円
2年度	0千円
増減	皆増

事業概要

事業内容

- イタリアン・フェスタの実施
- 農商連携推進事業の実施
- カゼルタ市アーティストによるワークショップ等の実施

●イタリアン・フェスタの実施

カゼルタ市との自治体連携の一環として、イタリアン・フェスタを市の代表的な観光施設である道の駅「いちかわ」で実施する。

施設内のイタリアンレストランでカゼルタ市にゆかりのある食材を使った限定メニューを提供するほか、イタリア食材の販売やカゼルタ市の観光スポット紹介を行う。



●農商連携推進事業の実施

自治体連携協定締結都市であるイタリア共和国カゼルタ市との交流を契機として、市の農産物等のPRを行う。

市の農産物等とカゼルタ市の特産品であるモッツアレラチーズ等を使用したメニューを開発する飲食店を募り、来店を促すためモバイルスタンプラリーを実施する。



●カゼルタ市アーティストとのワークショップ等の実施

カゼルタ市から来日したアーティストによる市民との交流及びワークショップの開催、滞在期間中に制作した作品の展示を実施する。

(P.33 「4. 文化・芸術・スポーツの振興 文化施策活性化事業」内 街なかアート事業と連動)



担当部署

企画部 国際政策課、文化スポーツ部 文化芸術課、経済部 経済政策課
観光部 観光政策課

4 文化・芸術・スポーツの振興

文化施策活性化事業

事業目的

「文化都市いちかわ」の実現に向け、日本古来の伝統芸能を身近に感じられる文化イベントを開催する。また地域や民間企業と連携・協力を図りながら作品発表の場を創出することで、市民が日常的に文化に触れることができるまちづくりを拡充する。

当初予算額

3年度	36,200千円
2年度	28,850千円
増減	7,350千円

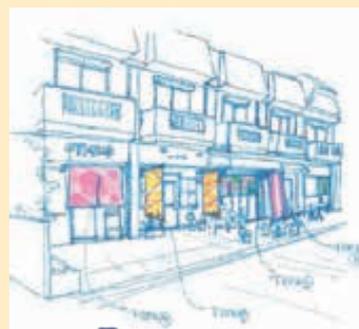
事業概要

事業内容

- 伝統芸能イベントの開催
- 街なかアート事業（作品を発表・展示する場の創出）及びアーティスト・イン・レジデンスの実施

● 伝統芸能イベント

市民に向けて、日本の伝統芸能のひとつである歌舞伎に触れる機会を創出するため、市内の神社仏閣境内にて歌舞伎に関連したイベントを行う。



● 街なかアート事業

【街なかへのアーティスト作品の展示】

商店街や参道にアート作品の展示やアーティストがデザインしたのれん等の展示を行い、市民が日常的にアートに触れる機会を提供する。

展示作品については、広く公募を行うことで、若手アーティスト発掘や育成にもつながる事業展開を進める。



【オンラインサイトの運営】

自宅に居ながらもパソコンやモバイルを通じてアートが楽しめるよう展示したアート作品を公開する。

【アーティスト・イン・レジデンスの実施】

市内外からアーティストを公募、招聘し、作品の制作・居住の場（レジデンス）を提供し、市内に滞在しながら制作活動をしてもらうことで、制作風景の公開や作品の展示・ワークショップ等を通じて、市民とアーティストの交流を図る。



担当部署

文化スポーツ部 文化芸術課

4 文化・芸術・スポーツの振興

文化会館大規模改修事業

事業目的

昭和60年に開館した文化会館は、既に築30年以上が経過しており、建築基準法改正に伴う特定天井等の改修や老朽化し、不具合の出ている各種設備の更新が必要なことから改修を行う。

当初予算額

3年度	4,179,200千円
2年度	1,972,500千円
増減	2,206,700千円

事業概要

事業内容

平成30年度から元年度は、設計業務委託を実施、2年度から3年度は、以下の改修工事を実施する。

- ①建築基準法改正に伴う特定天井の改修
 - ②消防設備等法令改正に伴う改修
 - ③開館30年以上を経過したことによる経年劣化した設備等の改修
 - ④バリアフリー化による、高齢者や障がい者の施設利用における安全性・利便性向上の改修
- また、老朽化した館内備品類について購入する。

市川市文化会館休館スケジュール

期間 令和2年（2020年）10月から令和4年（2022年）3月末を予定

令和2年度 (2020) (開館35年目)												令和3年度 (2021) (開館36年目)												令和4年度 (2022) (開館37年目)											
4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
●休館のお知らせ												休館期間												●リニューアルオープン											



↑《改修後イメージ図》
正面入口
(入口扉、館名表示改修予定)

↓《改修後イメージ図》
大ホールホワイエ(ロビー)
(天井改修、エレベーター新設予定)



担当部署

文化スポーツ部 文化施設課

4 文化・芸術・スポーツの振興

国府台公園再整備事業

事業目的

国府台公園（スポーツセンター）再整備基本計画に基づき、スポーツ施設と公園の両面における機能向上や、環境整備を進め、市民の健康増進と交流の場として再整備を進める。

当初予算額

3年度	576,800千円
2年度	1,821,700千円
増減	▲1,244,900千円

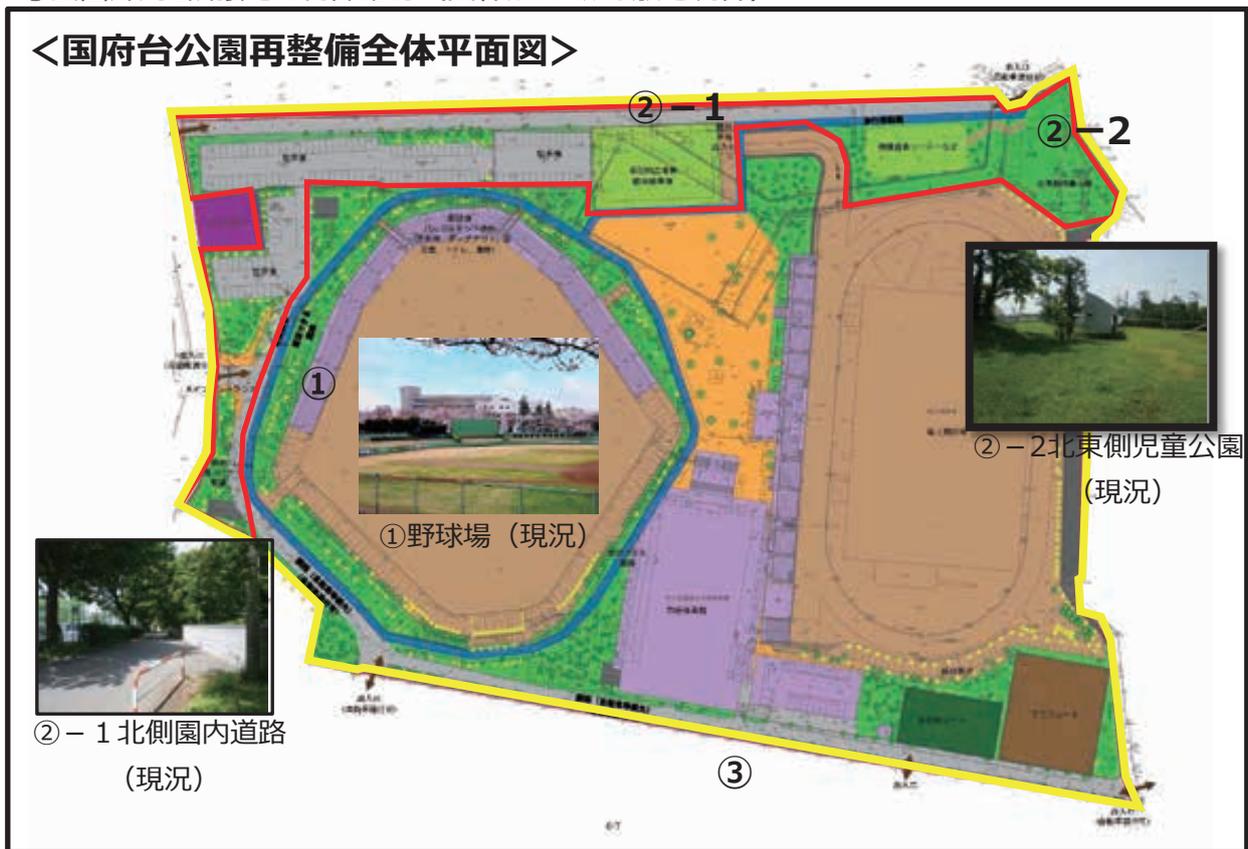
事業概要

事業内容

3年度における実施内容は下記の通り。

- ①国府台公園野球場の「解体工事」「新球場の設計」「新設工事」
- ②公園北側園路及び広場等の設計（赤枠内が主な設計範囲）
- ③公園外周と隣接地の境界確認（黄枠が大まかな敷地境界）

<国府台公園再整備全体平面図>



<国府台公園再整備事業スケジュール(一部抜粋)>

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度以降
野球場	設計	解体工事	新設工事	供用開始
北側園路及び広場等		設計	解体工事・新設工事	

担当部署

文化スポーツ部 スポーツ課

4 文化・芸術・スポーツの振興

スポーツ施設整備改修事業

事業目的

スポーツ拠点施設の規格変更に伴う再整備を行うことで、競技力向上を図る。
老朽化したスポーツ施設の機能回復により、「安全・快適」なスポーツ環境を整える。

当初予算額

3年度	333,000千円
2年度	39,000千円
増減	294,000千円

事業概要

事業内容

市川市スポーツ振興基本計画に基づき、各スポーツ施設の老朽化や機能不足を解消するために整備する。

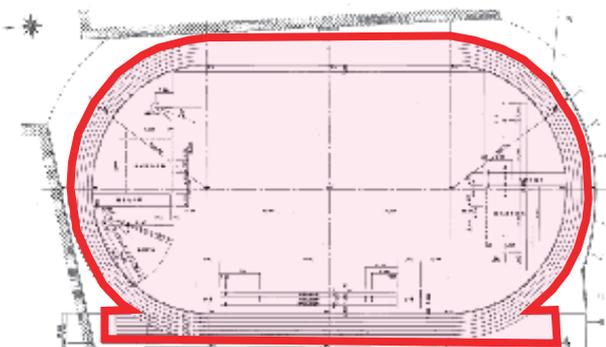
(1) スポーツセンター陸上競技場整備



整備内容

- 摩耗しているトラック表面の張替
⇒第4種L公認の取得
- グラウンド人工芝の張替
⇒安全性の向上

・整備箇所(着色部分)



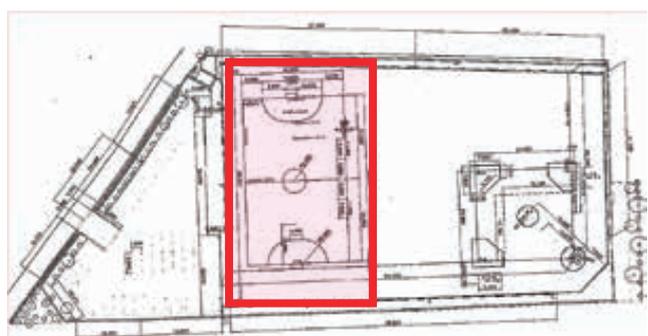
(2) 青葉少年スポーツ広場整備



整備内容

- フットサルコート砂入り人工芝の張替
- フットサルコートのライン引き直し
⇒安全性の向上

・人工芝張替箇所(着色部分)



担当部署

文化スポーツ部 スポーツ課

5 健康・福祉の増進

認知症総合支援事業

事業目的

認知症やそのおそれのある高齢者が社会と関わりを持ち、他者とのつながりを維持できるようにすることによって、発症や進行を遅らせるだけでなく、周囲からの理解や協力を深め、認知症の人やその家族が安心して暮らせる地域づくりにつなげる。

当初予算額

3年度	26,840千円
2年度	0千円
増減	皆増

事業概要

事業内容

市内の高齢者サポートセンターのうち4箇所、専任の認知症地域支援推進員を1人ずつ、合計4人配置する。

【背景】

厚生労働省及び関係府省庁において策定した『認知症施策推進総合戦略（新オレンジプラン）』（平成27年1月27日）において認知症の人の将来推計に用いられた認知症有病率によると、2025年には高齢者の約5人に1人が認知症とされており、理解と協力が進むよう、認知症施策の充実が求められている。



【目指す姿】

認知症の発症や進行を遅らせ、認知症になっても希望をもって日常生活を過ごせる社会の実現

【認知症地域支援推進員配置による取り組み】



担当部署

福祉部 地域支えあい課

5 健康・福祉の増進

生活困窮者自立支援事業（住居確保給付金）

事業目的

生活保護に至る前の段階における自立支援を図るため、相談業務、住居確保給付金の支給、各種支援等を行う。

当初予算額

3年度	167,366千円
2年度	49,604千円
増減	117,762千円

事業概要

事業内容

専門の知識を持つ自立支援相談員を配置し、日常生活の中で困りごとを抱える方が地域において自立した生活を送れるよう、支援を行うための自立相談支援機関「市川市生活サポートセンターそら」を設置する。

【相談・支援内容】

- ・住居確保給付金の受付
- ・就労準備支援、家計改善支援、一時生活支援 等

○予算内訳

- ・住居確保給付金 98,000,000円
- ・自立相談支援委託料 69,366,000円

○住居確保給付金申請件数・金額

	2年度	元年度
件数	998件	18件
金額	130,162,700円	2,409,100円

○市川市生活サポートセンターそらへの相談件数

2年度	元年度
1,998件	601件

※上記はいずれも2年度12月末時点の実績。

「市川市生活サポートセンターそら」は、生活にお困りの方を対象とした市川市が実施する相談支援事業です。

こんなことでお困りではないですか？

- 収入が不安定で生活が苦しい。
- 家賃が払えない。滞納している。
- 住まいを出なければならぬが自分で引っ越しができない。
- 仕事が見つからない。続かない。
- 借金が多く家計が苦しい、税金や保険料が払えない。
- 子どもがなかなか自立できない。ひきこもっている。
- 人間関係がうまくいかない。
- 相談できる相手がない、どこに相談したらよいかわからない。など

お困りごとと一緒に向き合い、解決を支援します。

健康・仕事・家族・お金・将来など生活に関わるさまざまな問題を一つ一つ整理し、解決の方法と一緒に考えていきます。

相談支援員が不安や心配ごとをうかがって、お困りごとを整理し、解決策と一緒に考えていきます。

ご相談から解決まで、お一人お一人に合った支援計画を立て、関係機関と連携をとりながら、さまざまな制度の活用を支援します。

- **住居確保給付金**
仕事を失って収入が減り、住宅を喪失している方または喪失するおそれがある方で就労意欲のある方を対象として、住宅費を支給するとともに就職活動を支援します。
- **就労支援**
ハローワーク等と連携した就労支援や、一般就労を目指す認定就労訓練事業を行います。
- **その他**
子育てや介護の関係機関等と連携したご家族の支援等、幅広い相談を受け付けています。

就労準備支援 就労に向けて、一歩一歩着実に支援します。

すぐに就職活動に入ることに不安のある方を対象に、生活習慣の改善、対人関係の不安軽減、職務体験による仕事のイメージ作りや自信回復等、お一人お一人のご希望と状況に応じたプログラムを作成し、提供します。

家計改善支援 借財問題や家計管理などをお手伝いします。

収支のバランスが崩れている場合には、収入を増やすだけでなく支出を見直すことも必要になります。家計をいっしょに点検しながら、安定した家計の維持を支援します。

一時生活支援 一時的に住居や食事などの提供を行います。

住まいを失った方を対象に、生活の立て直しを目的に、一時的な住居を提供し、自立に向けて支援します。

担当部署

福祉部 生活支援課

5 健康・福祉の増進

自殺対策事業

事業目的

本市の自殺・自殺未遂の実態に応じた効果的な自殺予防対策を展開し、自殺者・自殺未遂者の減少を図る。

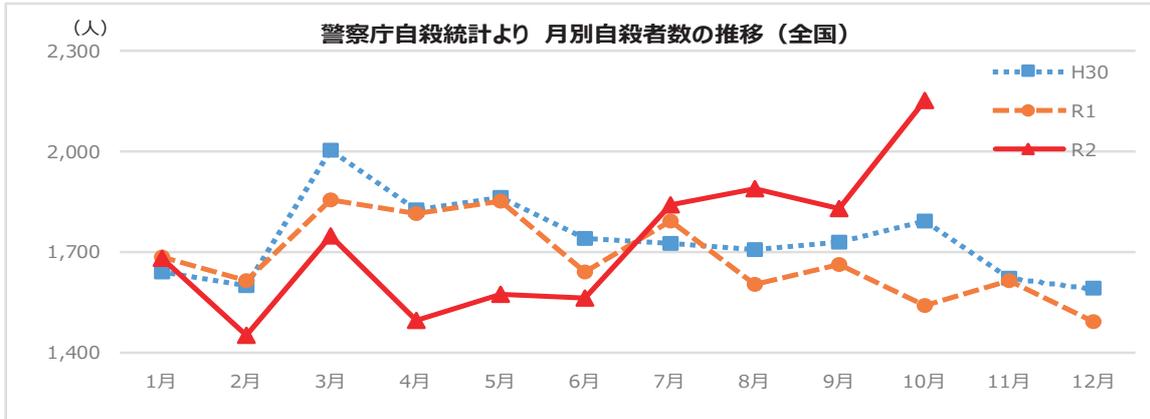
当初予算額

3年度	17,963千円
2年度	10,067千円
増減	7,896千円

事業概要

事業内容

「いのち支えるいしかわ自殺対策計画」に基づき、本市における自殺等の実態把握を行い、生きる支援の取り組みとして、こころの健康相談やゲートキーパーの養成研修、自殺予防に関する啓発等を行う。3年度から電話相談を365日に拡大し、またLINEを活用した相談も実施する。



より多くの市民が早期に相談窓口を利用することにより、自殺者数の減少につながるよう相談窓口の拡充
市川市こころの健康相談 ～専門職による相談を実施しています～

相談方法：電話・面接・Webメール（希望の方法で相談可能） ※来所のほか、Zoomによる面接可
 平日 午前9時から午後9時 土・日曜日・祝日 午前10時から午後6時

担当部署

保健部 保健センター健康支援課

5 健康・福祉の増進

介護施設等整備事業

事業目的

増加していく介護需要に対応しながら、高齢者が住み慣れた地域において継続して日常生活を営むことを可能とするため、高齢者福祉計画・介護保険事業計画に基づき、介護サービス提供体制の整備を計画的に推進することを目的とする。

当初予算額

3年度	48,702千円
2年度	136,044千円
増減	▲87,342千円

事業概要

事業内容

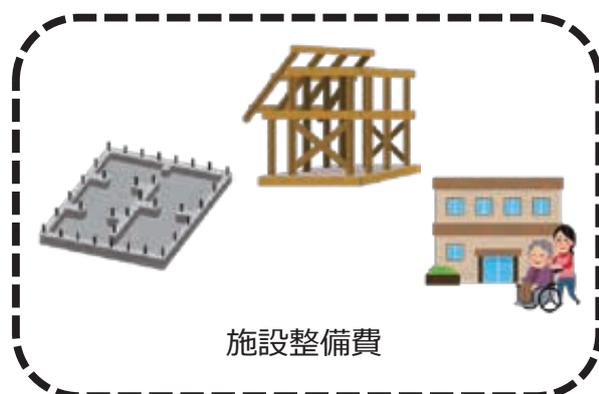
事業者が認知症高齢者グループホームを整備するにあたり、施設整備費及び開設準備費を補助する。

【施設整備】 補助基準額 33,600千円×1施設×補助率10/10 = 補助金額 33,600千円

【開設準備】 補助基準額 839千円×18人定員×補助率10/10 = 補助金額 15,102千円

本市の整備計画に基づき、地域密着型サービスを提供する事業者に対し、施設整備及び開設準備に要する費用を補助する。

3年度においては、「認知症高齢者グループホーム」が南部圏域（伊勢宿111番10）において1施設新たに整備予定。（4年3月開設予定）



【認知症高齢者グループホーム配置図】



担当部署

福祉部 福祉政策課

6 子ども・子育ての支援

病児・病後児保育事業

事業目的

病気の治療中・回復期にあり、集団保育が困難な期間に一時的に児童の預かりを行うことにより、保護者の子育てと就労の両立を支援する。

当初予算額

3年度	65,062千円
2年度	32,480千円
増減	32,582千円

事業概要

事業内容

病気の治療中・回復期にあり、集団保育や家庭での保育が困難な児童の一時的な預かりを行う。対象児童は、生後57日目から小学3年生で、市内在住又は、市内の保育所等を利用しているもの。(病気の治療中・回復期であるため、当面症状の急変が認められないと判断された児童のみを対象とする。)

○病児保育事業（新規）

- ・3年10月 事業開始予定
 - ⇒診療所併設型の事業とし、事業所内に病後児保育事業も併設予定。
 - ⇒保育施設等へのタクシー送迎にも対応予定。

病児保育事業利用フロー



○病後児保育事業（拡大）

- ・3年1月末現在 市内3施設
- ・3年10月 新規施設（病児保育事業も併設） 事業開始予定

担当部署

こども政策部 こども施設運営課

6 子ども・子育ての支援

不妊治療費助成事業

事業目的

一般不妊治療及び特定不妊治療の費用の一部を助成することにより、不妊治療を受ける方の経済的な負担を軽減し、安心して治療を受けられる環境整備を図る。

当初予算額

3年度	54,492千円
2年度	25,027千円
増減	29,465千円

事業概要

事業内容

- ① 特定不妊治療を受けた夫婦に対する市独自の費用助成を行う。(元年度より実施)
- ② 一般不妊治療を受けた夫婦に対する市独自の費用助成を行う。(3年度より新規実施)

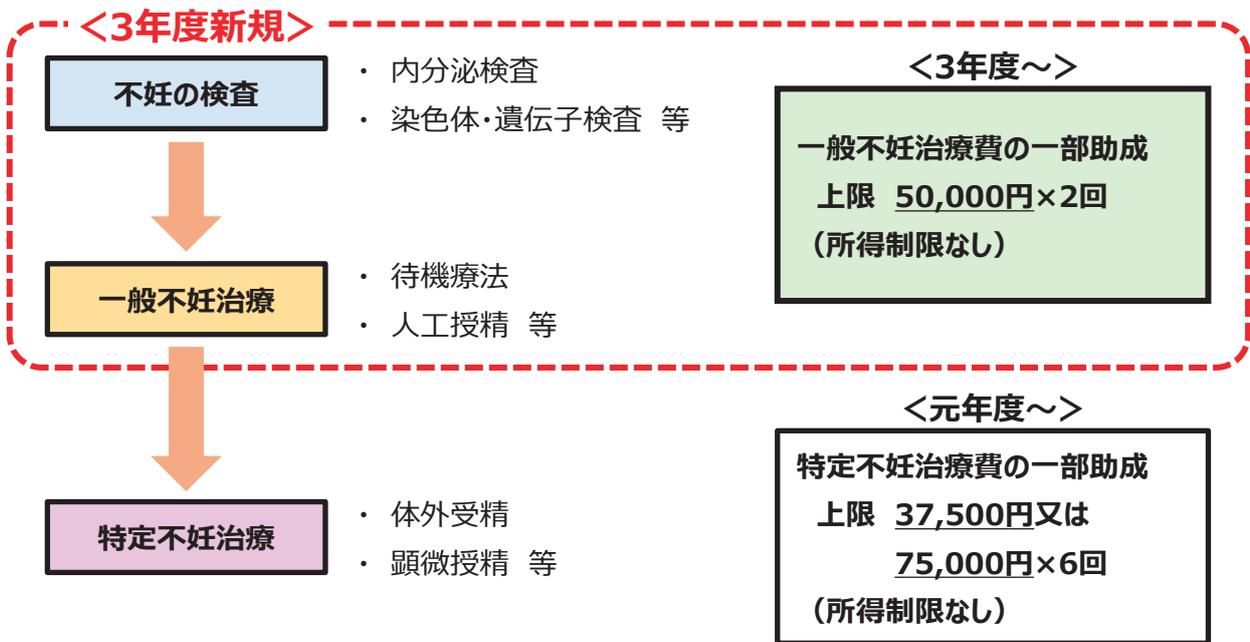
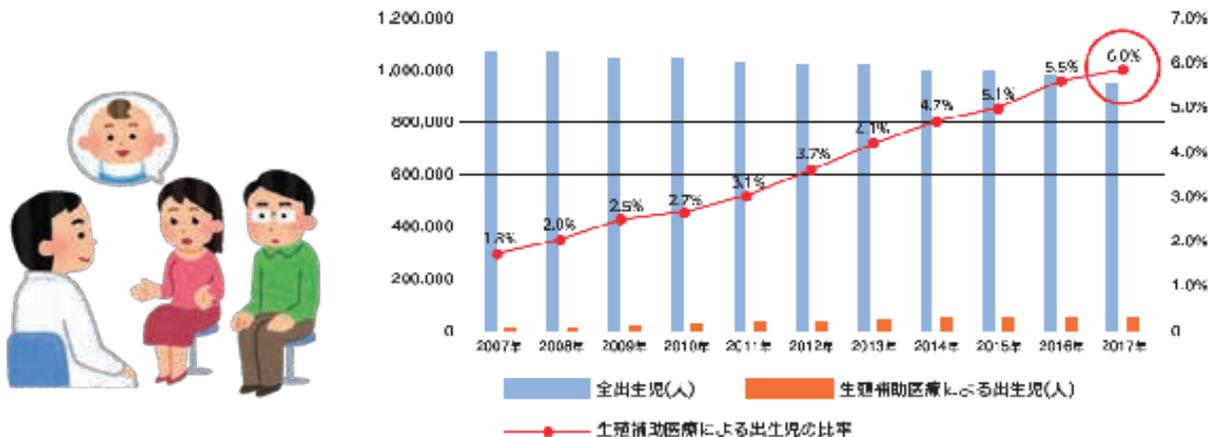


図1 全出生児に占める生殖補助医療による出生児の割合



出典：生殖補助医療による出生児数：公益社団法人日本産科婦人科学会「ARTデータブック（2017年）」、全出生児数：厚生労働省「平成29年（2017）人口動態統計（確定数）」

担当部署

保健部 保健センター健康支援課

6 子ども・子育ての支援

保育園整備計画事業

事業目的

認可保育園及び小規模保育事業所を計画的に整備することで、待機児童の継続的な解消を目指す。

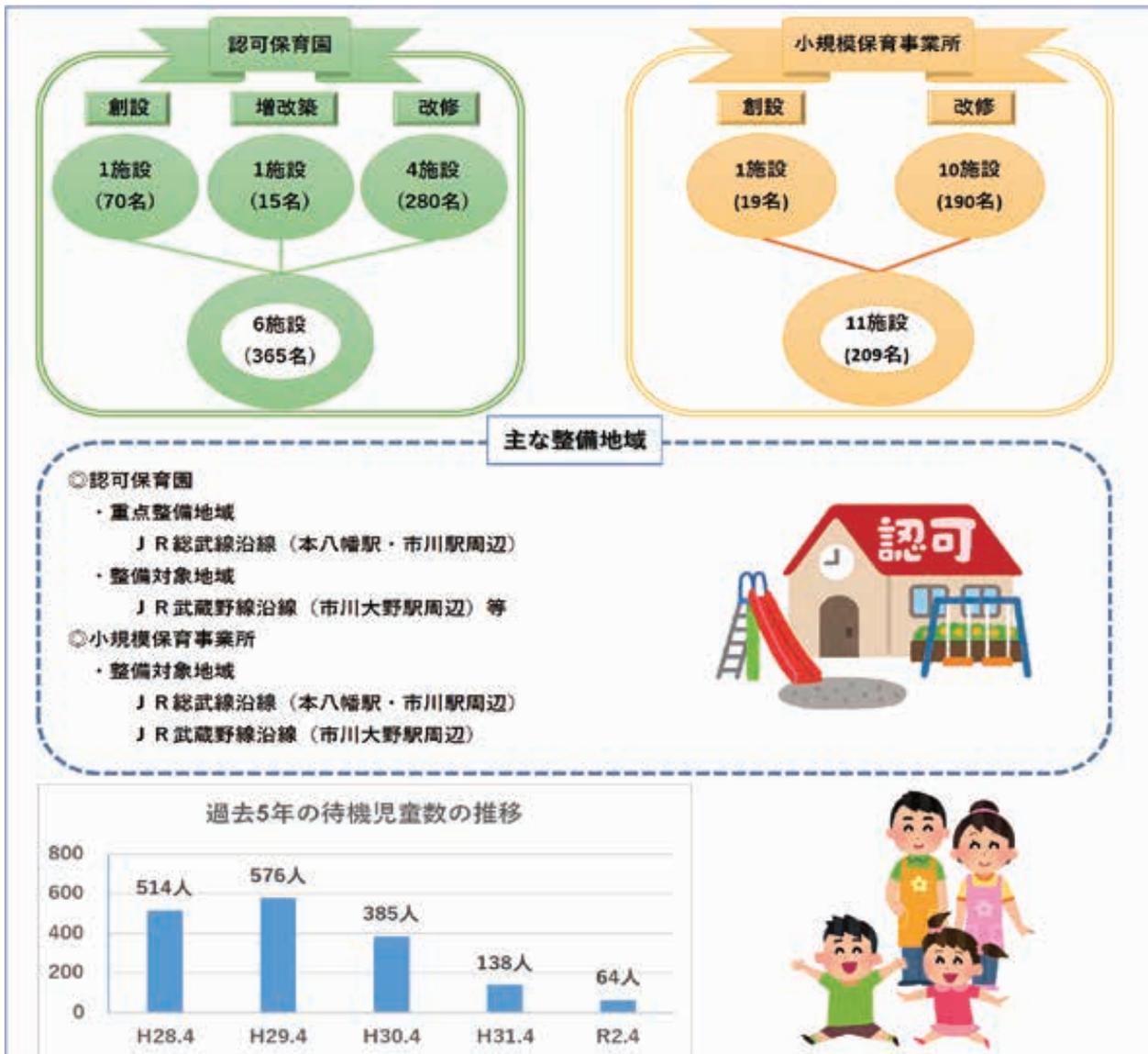
当初予算額

3年度	1,174,711千円
2年度	1,489,195千円
増減	▲314,484千円

事業概要

事業内容

社会福祉法人等が実施する施設整備事業等に対して、その経費の一部を補助する。
また、特に待機児童の発生が見込まれる本八幡駅周辺及び市川駅周辺を重点整備地域に指定し、保育園等の設置を促進する補助を拡充する。



担当部署

こども政策部 こども施設計画課

7 環境施策の推進

省エネ・創エネ普及促進事業

事業目的

脱炭素社会の実現に向けて、事業所等における省エネルギー対策や再生可能エネルギーの利用を一層促進し、市域から排出される二酸化炭素の削減を図る。

当初予算額

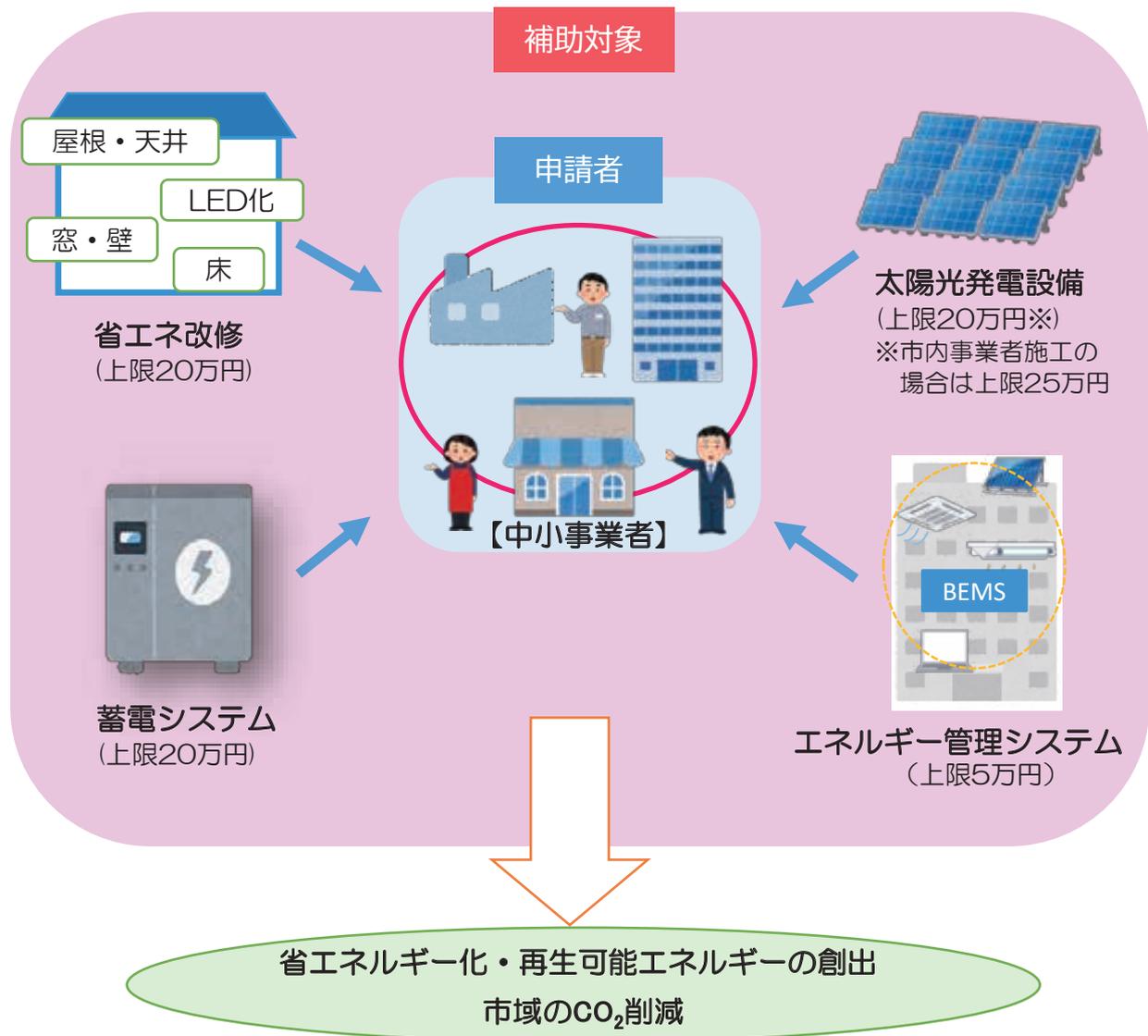
3年度	7,850千円
2年度	0千円
増減	皆増

事業概要

事業内容

事業所等の省エネ改修費や太陽光発電設備等の設置費用の一部を補助する。

- 補助対象者：市内中小事業者
- 補助金額：補助対象メニュー1件につき、上限5万円～上限25万円



7 環境施策の推進

電気自動車導入促進事業

事業目的

脱炭素社会の実現に向けて、電気自動車の普及を促進し、移動に伴う二酸化炭素排出量の削減を図る。また、充給電設備による電気自動車の蓄電池の活用を促進する。

当初予算額

3年度	3,250千円
2年度	0千円
増減	皆増

事業概要

事業内容

電気自動車の購入費の一部及び充給電設備（V2H）の設置費の一部を補助する。

- 補助対象：市民・市内事業者
- 補助金額：①電気自動車 上限10万円、②充給電設備(V2H) 5万円

補助対象

■電気自動車

【補助要件】

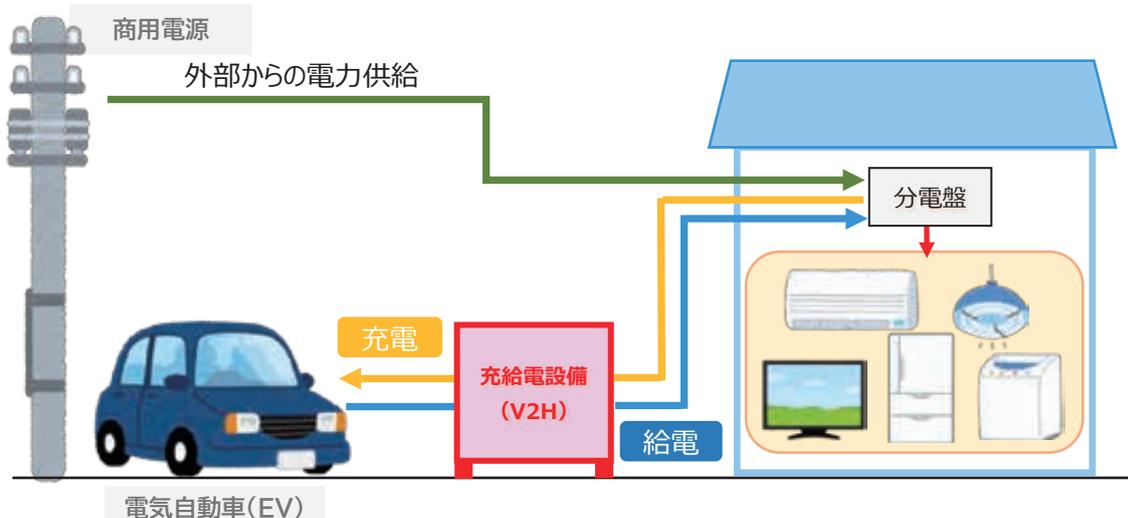
- ・新車として購入した自動車であること
- ・普通自動車・小型自動車・軽自動車であること（バス・トラック・オートバイ等は除く）
- ・自動車を使用する本拠地が市川市内であること等

■充給電設備(V2H※)

- ・電気自動車へ充電するだけでなく、電気自動車に搭載された蓄電池から住宅等に電力を供給できる設備

※ V2H：Vehicle to Home

■充給電設備（V2H）による電気自動車の活用イメージ



【活用例】

- 夜間に電気自動車に充電し、昼間に電気を建物に給電して使用（電気代の節約・電力需要のピークを下げることに貢献）
- 停電時の非常用電源として、電気自動車に貯めた電気を建物に給電して使用

担当部署

環境部 循環型社会推進課

7 環境施策の推進

塵芥収集運搬事業

事業目的

市の分別収集により、ごみ集積所に出されたごみの収集運搬及び自治会等の活動による地域清掃ごみの処理を行い、生活環境の保全を図る。

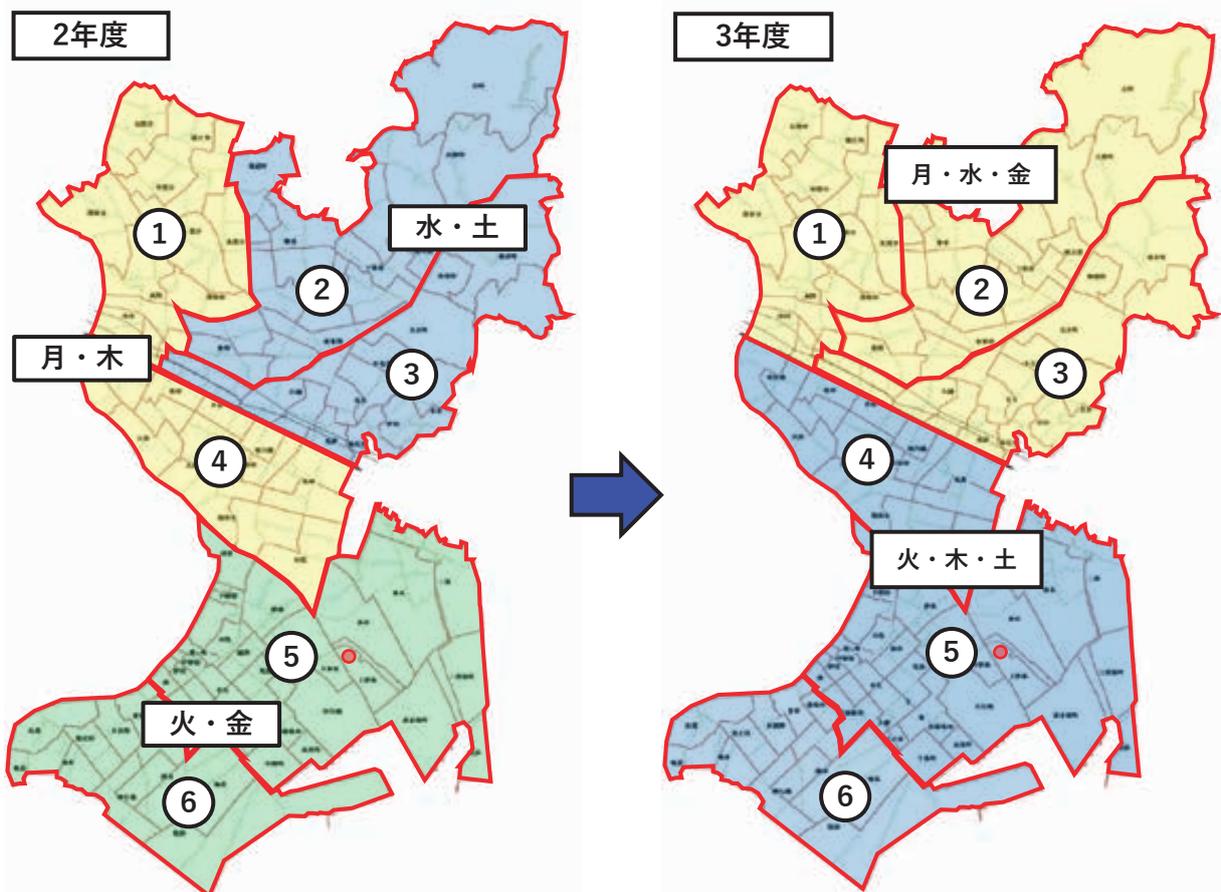
当初予算額

3年度	1,833,113千円
2年度	1,737,435千円
増減	95,678千円

事業概要

事業内容

新型コロナウイルス感染症の影響が長引き、在宅時間が増えると家庭からの可燃ごみ排出量の増加が続くおそれがあることから、引き続き可燃ごみの収集を週3回にすることで、生活の利便性と公衆衛生の向上を図る。



地区	月曜日	火曜日	水曜日	木曜日	金曜日	土曜日
①	可燃ごみ			可燃ごみ		
②			可燃ごみ			可燃ごみ
③			可燃ごみ			可燃ごみ
④	可燃ごみ			可燃ごみ		
⑤		可燃ごみ			可燃ごみ	
⑥		可燃ごみ			可燃ごみ	

地区	月曜日	火曜日	水曜日	木曜日	金曜日	土曜日
①	可燃ごみ		可燃ごみ		可燃ごみ	
②	可燃ごみ		可燃ごみ		可燃ごみ	
③	可燃ごみ		可燃ごみ		可燃ごみ	
④		可燃ごみ		可燃ごみ		可燃ごみ
⑤		可燃ごみ		可燃ごみ		可燃ごみ
⑥		可燃ごみ		可燃ごみ		可燃ごみ

※2年6月1日より、追加で臨時収集を実施しています。

8 産業・観光の振興

市川市観光大使プロモーション事業

事業目的

市川市観光大使を活用し市内外へ広くPRすることで、本市の観光資源の魅力を積極的に発信し、地域ブランド力向上や関係人口増加を図る。

当初予算額

3年度	2,440千円
2年度	0千円
増減	皆増

事業概要

事業内容

2年11月3日に市川市観光大使へ就任した愛月ひかるさん（宝塚歌劇団・本市出身）を通じ、本市の観光の魅力を市内外へPRする。



愛月ひかる大使と村越市長
(市川市観光大使委嘱式にて)

【愛月大使 プロフィール】

- 平成19年 星組公演で初舞台
同年宙組へ配属
- 平成22年 新人公演初主演
- 平成26年 宝塚バウホール公演初主演
- 平成31年 専科へ異動
- 令和元年 星組へ異動



愛月ひかる大使
(大使就任記念会談)

動画によるPR
(イメージ)

愛月大使が
観光資源を紹介



担当部署

観光部 観光政策課

8 産業・観光の振興

商店街活性化事業

事業目的		当初予算額	
商店会等が商店街の振興発展のため実施する共同事業等を補助することにより、商店街及び地域の活性化を図る。		3年度	28,000千円
		2年度	24,200千円
		増減	3,800千円

事業概要

事業内容

市内商店会等に対し、イベント実施等に係る経費の一部を補助する。

- ◆補助対象：市内商店会、その他団体
- ◆補助上限額・補助率：50万円・1/2 等 ※取り組み内容により変更有

1. 課題・現状

- 集客を目的とした既存イベント等実施のハードルが高い
- 休業する商店会員が増加し、商店会活動が難しい状況
- ネット通販やデリバリーの普及による、実店舗への来客数の減少
- 商店街灯等共同施設の維持管理の負担増

新型コロナウイルス感染症によって、商店会等への影響は大きなものに。

既存補助事業の拡充

2. 支援策（拡充部分）

○イベント等の経費に対する **補助率等の見直し** を行います。※取り組み内容により変更有

	見直し前		見直し後
補助率	1 / 4	→	1 / 2
補助上限額	35万円	→	50万円

- 補助対象の拡大
商店会以外の団体も補助対象化

3. 事業効果

- ◆積極的なWeb等の利活用等による、新しいPR手法の推進
 - ◆多様な主体への支援による、市内における経済活動の促進
- これらによる経済活性化

8 産業・観光の振興

観光振興ビジョン策定事業

事業目的

本市の観光に携わる関係者が連携し、一体的な取組みにより都市型観光を推進するため、観光振興ビジョンを策定する。

当初予算額

3年度	10,000千円
2年度	20,000千円
増減	▲10,000千円

事業概要

事業内容

- ・本市の観光の現状を分析し、課題を設定する。
- ・市民や関係団体から意見を聴取するため、アンケートやワークショップ等を開催する。
- ・本市が観光を通じて得たいものを、「観光振興ビジョン」として策定する。

<市民参加のイメージ>

新型コロナウイルス感染症対策を踏まえた情報収集や意見聴取を実施する。

市民や来訪者へのアンケート



市民や事業者による

ワークショップ



<本市の観光の方向性を提示>

本市との積極的な係わりを持つ人の増加や経済や地域の活性化を図るために、都市部としての観光施策のあり方、観光資源に係わる様々な団体や企業、市民及び本市各組織との連携等、市としての観光の指標となるビジョンを作成する。

本市の魅力ある観光資源の一例



▲市川市民納涼花火大会



▲市川のなし



▲アイ・リンクタウン展望施設からの眺望

9 都市基盤の整備

八幡分庁舎等建替事業

事業目的

老朽化した施設の建替えを行うことにより、市民が安心して利用できる施設とするとともに、多様な市民ニーズに対応できる施設となるよう整備することを目的とする。

当初予算額

3年度	132,373千円
2年度	0千円
増減	皆増

事業概要

事業内容

市民の誰もが個性をより活かすために集い、子育ての場、本と触れ合える場、教養を育める場を兼ね備えた複合施設を目指し、八幡分庁舎と中央公民館等を建て替える。

整備概要

○対象施設の現状

- ・八幡分庁舎：昭和32年竣工（築63年） 鉄筋コンクリート 地上2階 472.73㎡
- ・中央公民館：平成2年改築（築30年） 木造 地上2階 397.58㎡
- ・さわやかハウス（公衆トイレ）：平成元年竣工（築31年）鉄筋コンクリート 地上1階 32.40㎡
- ・児童遊園地：475.77㎡

○スケジュール（予定）

内容	整備期間
取壊し工事	3年11月～4年9月
建物設計	3年8月～4年8月
建設工事	4年10月～5年9月
開館	5年10月



八幡分庁舎



計画地



中央公民館

担当部署

財政部 管財課

9 都市基盤の整備

公共下水道整備事業（雨水・汚水）

事業目的

市川南地区及び高谷・田尻地区において、ポンプ場や雨水管渠の整備を行い、市街地における浸水被害の軽減を図るとともに、「市川市汚水適正処理構想」に基づき、公共下水道を普及し、公衆衛生や生活環境の改善と公共用水域の水質保全を図ることを目的とする。

※国の令和2年度第3次補正予算を活用し、令和2年度2月補正予算に計上している。

当初予算額

3年度	8,270,839千円
2年度	6,308,117千円
増減	1,962,722千円
2年度 2月補正	917,400千円

事業概要

事業内容

浸水対策：市川南ポンプ場建設工事を進めるとともに、雨水幹線の建設工事を行う。
未普及対策：市川第5-1処理分区（宮久保地区）をはじめとした11処理分区の汚水管渠布設工事を行う。

浸水対策（公共下水道整備雨水事業）

市川南ポンプ場建設工事

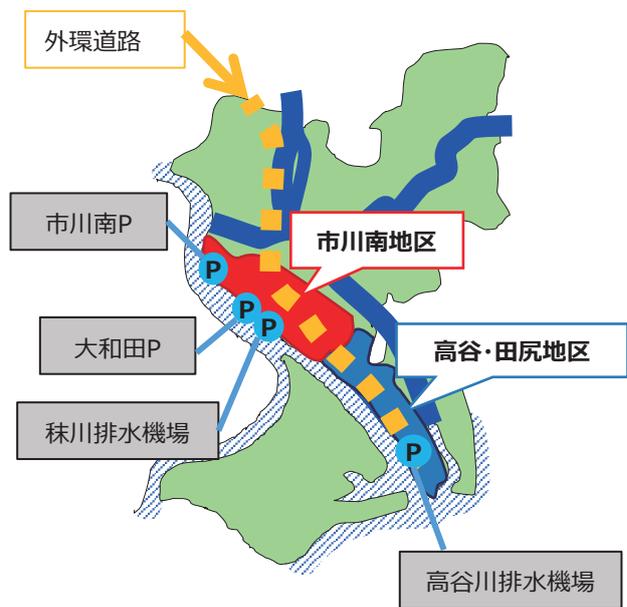


市川南ポンプ場建設工事

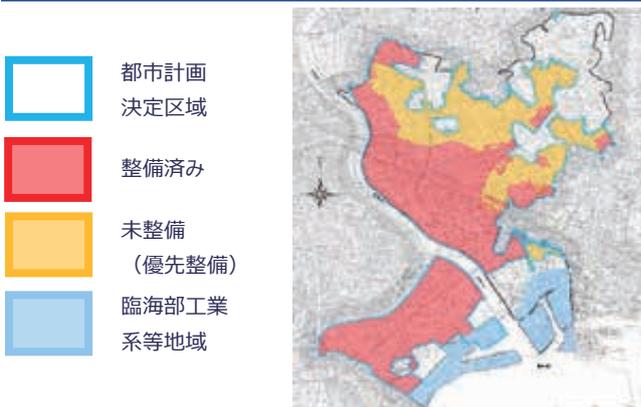
工種	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
流入幹線工事	■			供用開始
ポンプ場本体工事		■	■	

- 流入幹線工事：令和2年8月～令和3年8月
- ポンプ場工事：令和3年9月～令和6年3月
- 供用開始：令和6年4月予定

雨水幹線建設工事「市川南、高谷・田尻地区」



未普及対策（公共下水道整備汚水事業）



〔3年度事業〕 ※うち〈 〉内は2年度2月補正分
 整備面積：49ha 〈4ha〉
 整備延長：14.4km 〈1.4km〉

下水道普及率
 3年度末見込：77.7%
 (2年度末見込：76.8%)

担当部署

水と緑の部 河川・下水道建設課

9 都市基盤の整備

地域コミュニティゾーン整備事業

事業目的

地域の特性を踏まえ、未来を担うこどもたちの健やかな成長と、国際性豊かで多世代が交流できる地域コミュニティ拠点の形成を図る。

当初予算額

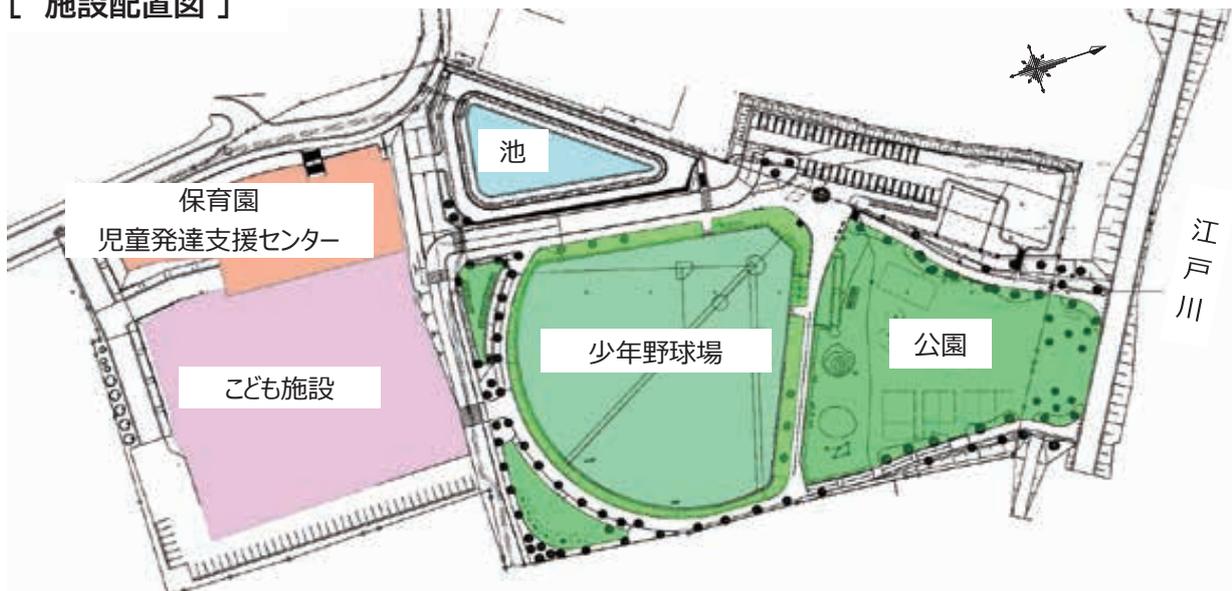
3年度	1,656,365千円
2年度	315,055千円
増減	1,341,310千円

事業概要

事業内容

3年度は公園、少年野球場、池、保育園・児童発達支援センターの整備を進める。併せて、地域の安全・安心の向上を図るため、隣接する水路の改修及び道路の拡幅を行う。
(全体工程は、5年度完成予定)

[施設配置図]



[3年度 施設整備概要]

- 公園
遊具広場やバーベキュー場、管理棟の他、こどもたちが泥んこ遊びができる広場などを併設する公園の整備を進める。
- 少年野球場
人工芝、簡易照明、芝生スタンド等を備えた野球場の整備を進める。
- 池
周囲の散策ができる自然型の調整池の整備を進める。
- 保育園・児童発達支援センター
保育園と児童発達支援センターを一体運営することにより、こどもたちが、お互いに影響し合いながら成長できる施設の整備を進める。

[位置図]



担当部署

こども政策部 こども施設計画課、発達支援課、道路交通部 道路建設課
水と緑の部 河川・下水道建設課、公園緑地課、行徳支所 臨海整備課

9 都市基盤の整備

橋りょう長寿命化計画事業

事業目的

損傷が大きくなる前に直す「予防保全型」の維持管理を行うことで橋りょうを長寿命化し、安全性の確保と維持管理費用の縮減を図る。

当初予算額

3年度 247,200千円

2年度 58,500千円

増減 188,700千円

事業概要

事業内容

1. 定期点検 30 橋（上浅間橋 外）
2. 詳細設計 2 橋（塩浜橋、原木橋（市道7053号））
3. 修繕工事 2 橋（鬼高歩道橋、塩美橋）

◎ 橋りょう長寿命化計画

122橋を5年に1度点検し、健全度を判定

【点検状況（例）】



設計



工事

【案内図】



【鬼高歩道橋】



投げ入れ防止柵の交換

高欄の交換

床版の交換

伸縮装置の交換

【塩美橋】



塗装の塗替え

担当部署

道路交通部 道路安全課

9 都市基盤の整備

都市計画道路3・6・32号整備事業

事業目的

外環道路との接続部から東側の約650mの区間について、歩行者の安全な歩行空間と自転車の快適な走行空間を確保するとともに、渋滞の解消を図り、円滑な交通処理に寄与する。

当初予算額

3年度 **215,698千円**

2年度 254,153千円

増減 **▲38,455千円**

※国の令和2年度第3次補正予算を活用し、令和2年度2月補正予算に計上している。

※2年度2月補正 221,183千円

事業概要

事業内容

3年度は、引き続き用地取得を進めるとともに外環道路接続部から主要地方道市川浦安線（行徳街道）までの区間における、南側歩道の整備を行う。

【7年度末までの完成を目指し整備を進める。】

○安全な歩行空間の確保

・約1.4mから2mの歩道を2.5mに拡幅

○安全で快適な自転車走行空間の確保

・1.5mの自転車レーンを整備

○渋滞の解消を図る

・行徳街道との交差点に右折レーンを設置



現況道路幅員 約10m

計画道路幅員 16m
(整備後イメージ)



担当部署

道路交通部 道路建設課

9 都市基盤の整備

旧行徳街道地域の活性化事業

事業目的

地域資源やまち並みを生かすことで、地域に対する愛着と誇りを感じられるよう、まちの活性化を図る。

当初予算額

3年度	40,000千円
2年度	70,160千円
増減	▲30,160千円

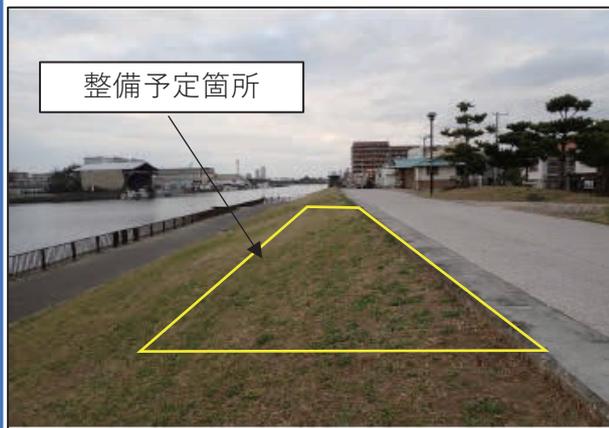
事業概要

事業内容

- ・常夜灯公園眺望施設整備工事を行う。
眺望デッキの設置
- ・区画線等設置工事を行う。
全長1.7kmの内、薄れている区画線等約700mを補修



常夜灯公園眺望施設整備工事



区画線等設置工事



担当部署

道路交通部 道路安全課、水と緑の部 公園緑地課、行徳支所 地域整備課

10 教育環境の充実

学校給食費公会計化事業

事業目的

- ①教員の業務負担軽減 ④透明性の向上
- ②保護者の利便性の向上 ⑤給食の安定的な実施・充実
- ③保護者の負担軽減 ⑥多額の現金を取り扱うリスクの回避

当初予算額

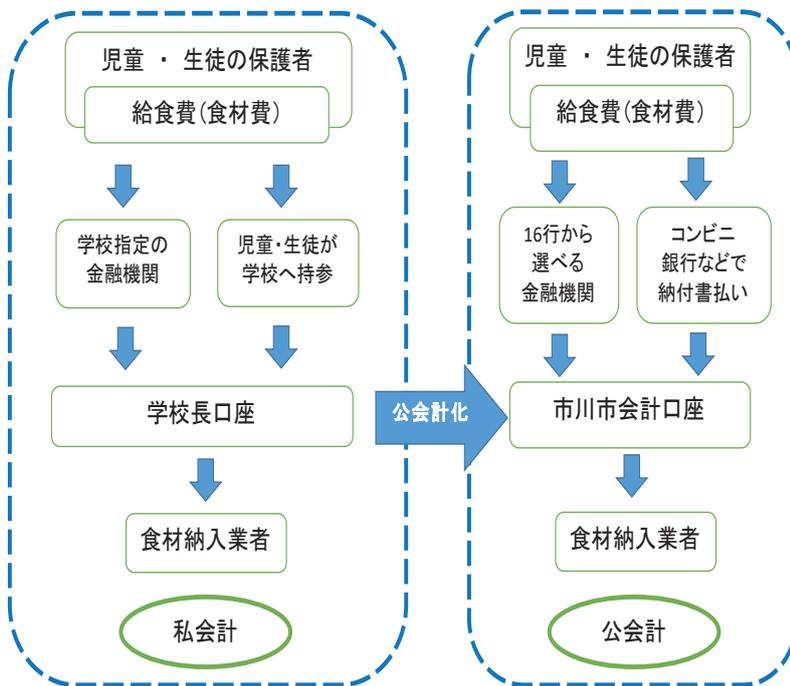
3年度	1,789,048千円
2年度	48,810千円
増減	1,740,238千円

事業概要

事業内容

3年度から学校給食費の収納管理及び督促業務、並びに学校給食用物資納入事業者との契約及び支払業務について各学校から市へ移行し、市の歳入歳出予算に組み入れ、一括管理する。

【公会計化のイメージ】



【納付方法の多様化】

- ◆口座振替
- ◆納付書
 - ・ 銀行窓口
 - ・ インターネットバンキング
 - ・ コンビニエンスストア
 - ・ LINE Pay
 - ・ PayPay



「スケジュール」

- 3年 4月 本稼働
- 3年 6月 支払開始



公会計化に伴う主な変更点

給食費納入方法	手集金 (一部口座振替)	→	口座振替・納付書
食材納入業者との契約	各学校との私契約	→	市へ登録及び契約
食材納入業者への支払	各学校から支払い	→	市から支払い
未納対策	教員による催告	→	市による督促

10 教育環境の充実

デジタル教科書等導入事業

事業目的

新学習指導要領の全面实施に伴い、「主体的・対話的で深い学び」の授業改善のツールとして活用を図る。
ハード面でのICT環境整備（無線LAN、大型モニター、タブレット端末等）に伴いデジタル教材（ソフト面）の充実を図る。

当初予算額

3年度	12,050千円
2年度	0千円
増減	皆増

事業概要

事業内容

全小中学校、義務教育学校を対象に、「指導者用デジタル教科書（教材）」を学年や教科を選定して導入する。

デジタル教科書等導入事業

指導者用デジタル教科書とは？

先生が
変わる！

教育の
イノベーション！

教育の
未来環境の
整備



子供たちが
変わる！

新しい
学びの
創出

◇授業改善へ

- ・大型モニター等に、紙の教科書と同じ内容を映し出すことができる。
- ・見たいところを簡単に拡大できる。
- ・ポイント等を書き込むことができる。
- ・教科書の内容に沿った、色々な写真や音声、動画等の教材が使える。
- ・テンポの良い授業が展開できる。
- ・わかりやすい授業ができる。
- ・授業準備も効率的にできる。

全小中学校、義務教育学校に、「指導者用デジタル教科書(教材)」を導入！

☆小学校：算数（小1～小6）

☆中学校：国語・社会・数学・理科・
英語（中1～中3）

効果的な活用

「主体的・対話的で深い学び」の授業の実現！

担当部署

学校教育部 指導課

10 教育環境の充実

子どもの居場所づくり事業

事業目的

市立小学校等において、授業の終了後等に、子どもたちの安全安心な居場所を確保する。

当初予算額

3年度	181,532千円
2年度	67,845千円
増減	113,687千円

事業概要

事業内容

市立小学校等の空き教室等を利用して、放課後子ども教室を無料で開室する。

- ・ 子どもの外遊び
- ・ かんたんな工作、宿題の見守り
- ・ 体験学習（スポーツ教室や地域の文化を学ぶ等）

対象 小学生

開室校 **3年度より8カ所追加（10月開室予定）**

国分小学校、信篤小学校
二俣小学校、大町小学校
北方小学校、百合台小学校
柏井小学校、稲越小学校



元年度開室

市川小学校、八幡小学校
宮田小学校、稲荷木小学校
鶴指小学校、曾谷小学校
富美浜小学校、塩浜学園
平田小学校（平田地域ふれあい館）

2年度開室

国府台小学校、中国分小学校
大和田小学校、行徳小学校
新井小学校、南新浜小学校

開室時間 学校開校日：放課後～午後5時
学校休校日：午前8時～午後5時
※日曜日、祝日、年末年始は休室
※学校行事や天候により実施日時の変更あり



放課後子ども教室の様子



工作教室の案内

10 教育環境の充実

新たな学びと交流の場づくり事業

事業目的

本を介して人々が出会い、学び、利用者同士が交流を深めることで、活力ある地域のコミュニティの形成を促進するため、新たな学びと交流の場を整備する。

当初予算額

3年度	61,321千円
2年度	22,000千円
増減	39,321千円

事業概要

事業内容

本を介した「学びと交流の場」を整備するため、現いちかわ観光・物産案内所（市川1丁目1番1号）の修繕を実施する。また、施設の利用者が読書をするためだけでなく、利用者同士が交流を深めることができる環境を整備する。

改修後外観イメージ



既存の外観を活かしつつ、デジタルサイネージや屋外サインを配置して、通りからも目を引く仕組みに改修する。

改修後内観イメージ

内部は一部吹き抜け及び高さのあるガラス張りとなっており、それを活かした開放的な内装とする。施設のシンボルとなる大きな本棚も設置する。

道路に面したカウンター席を配置、建物の内部と外部の境目を感じさせないデザイン設計をする。



10 教育環境の充実

学校情報化研究事業

事業目的

学校における実用的、効果的なICT環境を実現する。
児童生徒の情報活用能力の育成を図る。

当初予算額

3年度	1,736,973千円
2年度	1,420,582千円
増減	316,391千円

事業概要

事業内容

「GIGAスクール構想」の実現に向けて、児童生徒が使用する1人1台の学習用タブレット端末や学習支援ソフトの整備、普通教室等の無線LAN環境の構築等、教育のICT化を推進する。

【1人1台のタブレット端末・学習支援用ソフトウェア】



普通教室の無線LAN環境の構築、授業内容に応じてコンテンツが活用できる学習用クラウド環境の構築、1人1台のタブレット端末の整備を進める。

教育ICT環境を整備し、効果的に活用することで、多様な子供たち一人ひとりの教育的ニーズや学習状況に応じた「個別最適化された学習」の実現を図る。

【大型提示装置】



クラス全員の考え方を即時に共有し、学習に生かす。写真や音声、動画など、効果的な資料を提示する。

担当部署

学校教育部 教育センター

(2) その他の事業

【総務費】

(単位：千円)

	事業名【担当部署】	当初予算額及び事業概要					
		3年度		2年度		増減額	
1	タウンミーティング事業 【広報室 広報広聴課】 継続	3年度	2,707	2年度	2,657	増減額	50
		市長が市の施策について説明し、市民から生の声を聴くことで、効果的な政策へと繋げる。テーマに応じて有識者をゲストに招き、市長が市民とともに学び、考え、意見交換を行う。 〇3年度開催回数 24回					
2	職員研修事業 【総務部 人事課】 継続	3年度	19,661	2年度	22,342	増減額	▲ 2,681
		時代の変化や市政の課題に的確に対応できる知識・能力を持った職員を育成するため、「人材育成基本方針」に基づき、指定研修、法令研修、派遣研修等を実施する。 【主な取り組み】 【概要】 【受講予定者数】 ○指定研修 職位ごとの役割認識と必要とされる能力の向上を図る。 680人 ○法令研修 政策形成の基礎となる法務能力の向上を図る。 380人 ○派遣研修 高度な知識の修得や外部とのネットワーク構築を図る。 115人					
3	総合計画推進事業 【企画部 企画課】 拡大	3年度	60,000	2年度	16,000	増減額	44,000
		市川市総合計画は、長期的な将来展望に基づいて市政運営を総合的に進めるための根幹となる計画であり、市民と行政の共通の将来目標となるものである。総合計画審議会での議論等を踏まえ、次期総合計画を策定する。 〇3年度事業内容 ・市民ニーズ把握のための市民意向調査の実施 ・人口の現状分析及び将来人口推計の実施 ・市民ワークショップ・ワールドカフェの実施 ・次期総合計画骨子案の策定 ・次期総合計画の周知・啓発 等					
4	いちかわ未来創造事業 【企画部 企画課】 継続	3年度	16,000	2年度	51,500	増減額	▲ 35,500
		先進技術等を活用し、便利で暮らしやすいまちの実現を図るため、産学官のコンソーシアムである『いちかわ未来創造会議』を通じ、スタートアップ等を対象とした社会実証実験への支援を行うほか、3年度は先進技術の社会への実装を目指し、行政手続のオンライン化に関するモデル事業等を行う。					
5	海外都市交流事業 【企画部 国際政策課】 継続	3年度	10,363	2年度	15,486	増減額	▲ 5,123
		姉妹・友好都市、及びパートナーシティとの交流事業を実施する。 3年度は楽山市との友好都市締結40周年を記念した関連事業を行う。また新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、2年度から延期となったローゼンハイム市公式代表団の受入れ及び東京オリンピック開催に合わせイッシー・レ・ムリノー市青少年代表団の受入れを行い交流事業及び平和学習を実施する。					
6	自治体連携事業 【企画部 国際政策課】 継続	3年度	3,005	2年度	7,852	増減額	▲ 4,847
		海外の優れた知見や技術を取り入れることにより、地域の利便性や生活の質の向上を目的とした海外都市及び関係機関との連携を実施する。 3年度は、公式訪問団を台湾へ派遣し、疾病管制局「台湾CDC」をはじめとする関連施設の視察のほか先駆的なIT施策に係る知見を取り入れることで、行政サービスの向上を図る。また、協定締結都市であるカゼルタ市公式代表団の受入れ、パルヌ市公式代表団の受入れを行い、連携を推進する。					

【総務費】

(単位：千円)

	事業名【担当部署】	当初予算額及び事業概要					
		3年度		2年度		増減額	
7	美術作品購入等事業 【文化スポーツ部 文化芸術課】 新規 重点	3年度	50,093	2年度	0	増減額	皆増
		本市ゆかりの作家の美術作品を購入し、リニューアルオープンする文化会館に展示する。					
8	東山魁夷記念館絵画購入事業 【文化スポーツ部 東山魁夷記念館】 新規 重点	3年度	10,056	2年度	0	増減額	皆増
		絵画作品「東山魁夷《萌春》（軸装）」を購入する。					
9	自治会等提案地域活性化事業補助金事業 【市民部 地域振興課】 継続	3年度	1,000	2年度	6,000	増減額	▲ 5,000
		地域の歴史や文化伝統を伝える取り組み、市外の自治会との交流等、自治会が新たに提案し実施する地域の活性化につながる新規事業に対し、補助金を交付する。【補助率】9/10 ○3年度申請予定 1件					
10	市民マナー条例推進事業 【市民部 市民安全課】 継続	3年度	9,213	2年度	10,324	増減額	▲ 1,111
		市民等の健康と安全で清潔な生活環境の実現を図るため、路上禁煙・美化推進地区の巡回指導や過料徴収業務を行う。 また、条例周知のため、駅前などでの啓発キャンペーンや電柱表示板等の表示物の設置を行う。 ○3年度 路上禁煙・美化推進地区の原木、中山地区に電柱表示板を130本設置する。					

【民生費】

	事業名【担当部署】	当初予算額及び事業概要					
		3年度		2年度		増減額	
1	事業経営(運営)支援事業 【福祉部 障がい者支援課】 拡大	3年度	83,179	2年度	74,339	増減額	8,840
		市川市指定障害福祉サービス事業所家賃等補助金では、平成29年度より補助期間を開設からの3年間とする制度改正を行う一方、既存事業所については改正年度から3年度までの5年間にわたり、補助率を賃料の50%（上限10万円）から10%ずつ漸減する経過措置を設けているが、今般の新型コロナウイルス感染拡大を踏まえた事業所への支援として、当該措置の最終年度である3年度に限り、補助率を当初の10%（上限2万円）から2年度と同じ20%（上限4万円）にする。 ○対象：101事業所(うち経過措置対象：69事業所) ○予算額：83,179千円(うち経過措置拡大分14,718千円)					
2	明松園改修事業 【福祉部 障がい者施設課】 新規	3年度	20,000	2年度	0	増減額	皆増
		施設のバリアフリー化を進めるとともに福祉避難所としても対応するため、エレベーターの設置に必要な設計業務を委託する。 ○設計業務内容：総合設計業務、土質・地盤調査業務、アスベスト調査業務、既存建物調査業務					

【民生費】

(単位：千円)

事業名【担当部署】		当初予算額及び事業概要					
		3年度	2,163	2年度	3,602	増減額	▲ 1,439
3	児童虐待対策事業 【こども政策部 こども家庭支援課】 継続	児童虐待対応のため、子ども家庭支援センターに相談員を配置し、子どもや家庭からの相談や虐待通報等に対応するとともに、支援を実施する。また、児童虐待の防止や早期発見のための周知活動や講座を実施する。 ○児童虐待対応件数(延) ・3年度見込：6,500件					
4	保育士確保対策事業 【こども政策部 こども施設入園課、 こども施設運営課】 拡大	3年度	494,834	2年度	402,984	増減額	91,850
		保育士を安定的に確保するため、民間保育施設に対し、保育士の確保につながる各種助成や就職説明会の開催等を行う。 ・保育士宿舍借上げ支援事業 【対象者：681人(440,964千円)】 保育士の住宅を借り上げる際の費用の一部を助成する。 ・保育所等業務効率化推進事業 【対象施設：40施設(17,250千円)】 保育士の業務負担の軽減を図るため、保育業務におけるICT化を推進する際の費用の一部を助成する。 ・保育所等事故防止推進事業 【対象施設：45施設(16,875千円)】 保育士の業務負担の軽減を図るため、子どもを安全に保育する環境を整備する際の費用の一部を助成する。 ・保育士就業開始資金支給事業 【対象者：166人(16,600千円)】 採用した保育士に支給する就業開始資金の費用の一部を助成する。 ・保育所等就業体験機会提供事業 【対象：15日(15千円)】 インターンシップ等を実施する場合に求職者に対して支出する活動費の一部を助成する。 ・幼稚園型認定こども園等の保育士に対する処遇改善 【対象者：11人(2,520千円)】 幼稚園型認定こども園等の保育士の処遇改善の費用の一部を助成する。 ・幼保就職ナビ等保育士確保事業 【対象：610千円】 幼保就職ナビの開催及び市川市保育士募集案内「I c h i H o」を発行					
5	私立保育園等運営費 【こども政策部 こども施設運営課】 拡大	3年度	19,572,096	2年度	17,279,461	増減額	2,292,635
		私立の認可保育施設等（対象施設は以下の通り）に教育または保育の実施を委託した場合は、当該施設の最低基準を維持するため、幼児教育の無償化など法に定められた費用及び運営費の一部を負担する。また私立の認可保育施設の国基準の運営費に市の独自加算を行うことにより、市が保育を委託した児童の処遇向上を図る。 【既存】 <ul style="list-style-type: none"> ・私立認可保育園 114施設（定員 合計 8,108人） ・私立保育所型認定こども園 2施設（定員 合計 168人） ・私立幼稚園型認定こども園 1施設（定員 合計 210人） ・私立地方裁量型認定こども園 2施設（定員 合計 255人） ・私立幼稚園 10施設（定員 合計 1,107人） ・私立小規模保育事業 38施設（定員 合計 682人） ・家庭的保育事業 3施設（定員 合計 14人） ・事業所内保育事業 1施設（定員 合計 50人） 【新設】 <ul style="list-style-type: none"> ・私立認可保育園 7施設（定員 合計 453人） ・私立小規模保育事業 8施設（定員 合計 144人） 【制度移行】 <ul style="list-style-type: none"> ・私立幼保連携型認定こども園 2施設（定員 合計 393人） ・私立地方裁量型認定こども園 1施設（定員 合計 150人） 					

【衛生費】

(単位：千円)

事業名【担当部署】		当初予算額及び事業概要					
1	スマートゴミボックス開発事業 【環境部 循環型社会推進課】 継続 重点	3年度	6,045	2年度	5,954	増減額	91
		生ごみの資源化と市民の利便性向上の両立を目指し、常時生ごみを排出できる生ごみ専用ごみ箱「スマート-i-BOX」の設置を進める。 ○3年度：試験運用、追加購入					
2	ごみ発生抑制等啓発事業 【環境部 生活環境整備課】 継続 重点	3年度	3,110	2年度	3,861	増減額	▲ 751
		「資源循環型都市いちかわ」の実現及び更なるごみの減量・資源化に向けて、分別ガイドブック、スマートフォンアプリ等による啓発活動を実施し、資源物やごみに対する理解と実践を促す。 ○分別ガイドブック作成 25,000部 ○資源物とごみの分け方・出し方リーフレット作成 30,000部(5,000部×6地区)					
3	行徳野鳥観察舎管理運営事業 【環境部 生活環境整備課】 継続	3年度	16,965	2年度	20,471	増減額	▲ 3,506
		野鳥観察や環境学習等の機会を市民に提供するとともに、来館される方々の休憩及び交流の場として管理運営を行う。 ○野鳥観察舎の管理運営及び施設の維持管理 ○環境学習の実施					

【観光費】

事業名【担当部署】		当初予算額及び事業概要					
1	市民まつり運営事業 【観光部 観光事業推進課】 拡大	3年度	6,254	2年度	3,954	増減額	2,300
		「いちかわ市民まつり」を主催する同実行委員会に対して負担金を拠出する。3年度は、会場での開催に加え、オンライン上でも併せて実施する。					
2	花火大会運営事業 【観光部 観光事業推進課】 継続	3年度	42,000	2年度	42,000	増減額	0
		「市川市民納涼花火大会」を主催する同実行委員会に対して負担金を拠出する。					

【土木費】

事業名【担当部署】		当初予算額及び事業概要					
1	耐震診断・改修助成事業 【街づくり部 建築指導課】 継続	3年度	19,175	2年度	9,182	増減額	9,993
		昭和56年5月31日以前に着工した木造住宅及び分譲マンションの耐震化を促進するため、耐震診断及び耐震改修に要する費用の一部を助成する。 ○3年度 ・木造住宅耐震診断、耐震改修 診断15件 改修 5件 ・マンション予備診断、本診断、耐震改修設計、耐震改修工事 各1件（計4件）					
2	交通バリアフリー推進事業 【道路交通部 交通計画課】 継続	3年度	138,377	2年度	174,734	増減額	▲ 36,357
		鉄道駅における高齢者・障がい者等の移動等の円滑化を推進するため、市内の鉄道駅にバリアフリー設備を整備する鉄道事業者に費用の一部を補助する。 ○3年度 ・京成本線 菅野駅 :車いす対応エレベーター、車いす対応トイレ					

【土木費】

(単位：千円)

事業名【担当部署】		当初予算額及び事業概要					
		3年度	210,000	2年度	162,000	増減額	48,000
3	道路改良事業 【道路交通部 道路建設課】	主要駅周辺の概ね500m以内の重点地区を外れる地区における、歩道の段差解消や平坦性の確保などのバリアフリー化を進め、安全で快適な歩行区間を確保する。 ○稲荷木1丁目(市道6100号) 宝1丁目(市道0109号) 東国分2丁目(国分前橋) 塩浜4丁目(市道9392号)					
		※国の令和2年度第3次補正予算を活用し、令和2年度2月補正予算に計上している。 ○2年度2月補正予算額 170,000千円					
4	人にやさしい道づくり重点 地区整備事業 【道路交通部 道路建設課】	主要駅周辺の概ね500m以内を重点地区として、歩道の段差解消や平坦性の確保などのバリアフリー化を進め、安全で快適な歩行空間を確保する。 ○新田2丁目(市道0219号)					
		継続 重点					
5	道路拡幅整備事業 【道路交通部 道路建設課】	交通の円滑化と安全性の向上を図るため、必要な用地を確保し、道路拡幅整備を行う。 ○公共嘱託登記委託(国府台1丁目 外) ○家屋等補償調査委託(稲越3丁目) ○道路拡幅工事(稲越1丁目、国府台1丁目、曾谷6丁目) ○道路用地等購入(国府台1丁目 外) ○家屋等移転補償金(国府台1丁目)等					
		継続 重点					
6	道路維持補修事業 【道路交通部 道路安全課】	本市が管理する道路の機能を保全するとともに、車両及び歩行者等、通行者の安全を確保するため、道路擁壁の整備工事を行う。 ○大野町1丁目 高さ=5.0m、延長=30m ○大野町2丁目 高さ=3.0m、延長=50m					
		継続					
7	蓋架欄渠改修事業 【水と緑の部 河川・下水道建設課】	歩行者の安全な通行及び排水機能の確保を図るため、上部を歩道として利用している老朽化した蓋架欄渠の改修を行う。 ○蓋架欄渠改修実施設計委託(相之川3丁目 外) ○蓋架欄渠改修工事(富浜1丁目 外)					
		継続					

【消防費】

(単位：千円)

事業名【担当部署】		当初予算額及び事業概要					
1	消防団活動事業 【消防局 警防課】 継続	3年度	30,693	2年度	28,189	増減額	2,504
		消防団活動において災害対応力の強化に向け、教育機関での研修及び被服、装備等の充実を図る。また、消防団員の確保に向けた広報活動等、地域防災力の充実強化を図る。 ・団員数 341人（3年1月1日現在）					
2	消防防災施設整備 事業 【消防局 企画管理課】 継続 重点	3年度	76,424	2年度	5,700	増減額	70,724
		①大規模災害時の燃料確保のための給油所の設置、②消防団車庫兼詰所建替えに伴う取壊し工事等を行い、消防活動体制の充実強化を図る。 ○3年度 ・災害対策用自家給油所設置工事を実施 ・第1分団車庫兼詰所に係る家屋調査等の委託、既存建物取壊し工事等を実施					
3	消防活動車両整備 事業 【消防局 企画管理課】 継続	3年度	224,556	2年度	314,610	増減額	▲ 90,054
		更新計画に基づき、消防車両の整備及び更新を行い、消防活動体制の充実強化を図る。 ○3年度 ・大型化学高所放水車オーバーホール 1台 ・高規格救急車の更新 2台 ・消防ポンプ車、火災調査車及び水難救助車の更新 各1台					

【教育費】

事業名【担当部署】		当初予算額及び事業概要					
1	学校感染症対策事業 【学校教育部 保健体育課、就学支援課】 新規	3年度	161,600	2年度	0	増減額	皆増
		学校における新型コロナウイルス感染症対策の強化を図る。 ・アルコール消毒液等を購入し学校内の衛生管理を強化するとともに、体温計等を購入し児童生徒の健康管理を実施する。 ・加湿器・サーキュレーター等を購入し、教室等における感染症対策が十分にできるようにする。 ・教室等の消毒作業を委託し、教職員の負担を軽減する。					
2	須和田の丘支援学校 狭隘対策事業 【生涯学習部 教育施設課】 新規 重点	3年度	50,000	2年度	0	増減額	皆増
		須和田の丘支援学校の生徒数増加による本校舎教室不足を解消するため、4年9月供用開始を目指し、隣接する第二中学校敷地に（仮）特別教室棟を新設する。 ○3年度 テニスコート等の整備工事					
3	義務教育学校整備 事業 【生涯学習部 教育施設課】 継続	3年度	292,609	2年度	2,188,001	増減額	▲ 1,895,392
		塩浜学園小中校舎の一体化を図るため、校舎及び屋内運動場の新築工事等を行い環境整備を図る。3年9月に完全供用を開始する。（2年8月校舎及び屋内運動場供用開始済） ○3年度 塩浜学園外構、校庭等整備工事					

【教育費】

(単位：千円)

事業名【担当部署】		当初予算額及び事業概要					
4	学校給食子育て支援事業 【学校教育部 保健体育課】 継続	3年度	46,977	2年度	46,490	増減額	487
		多子世帯の支援策として、義務教育期間中の第3子以降の児童生徒の学校給食費を無料とすることで、子育て世帯の経済的負担を軽減する。 ○3年度 小学校940人、中学校20人					
5	コミュニティ・スクール地域学校協働活動推進事業 【学校教育部 学校地域連携推進課】 継続 重点	3年度	3,870	2年度	4,937	増減額	▲ 1,067
		15中学校ブロック・1義務教育学校の「統括的な地域学校協働活動推進員」を中心に、各校・園を担当する「地域学校協働活動推進員」がチームとなって、各「学校運営協議会」で協議された方針に基づき、「社会に開かれた教育課程の具現化」のために、地域と学校が連携・協働した活動を実施する。 ○地域学校協働活動推進員の配置数 2年度 55校・6園・12統括（計117人）、3年度 55校・6園・16統括（計138人）予定					
6	史跡公有化事業(史跡曾谷貝塚) 【生涯学習部 考古博物館】 継続	3年度	83,039	2年度	234,943	増減額	▲ 151,904
		国指定史跡の曾谷貝塚を保護し、保存・活用を今後図るために公有化を行う。 ○3年度公有化予定地 曾谷2丁目435番1、曾谷2丁目438番3（公簿面積 753.15㎡）					
7	図書館運営事業 【生涯学習部 中央図書館】 新規 重点	3年度	13,884	2年度	0	増減額	皆増
		図書館への来館が困難な方等のため、市内17箇所に巡回している自動車図書館の車両を更新する。					
8	放課後保育クラブ運営事業 【生涯学習部 青少年育成課】 継続 重点	3年度	1,548,414	2年度	1,477,175	増減額	71,239
		保護者が就労等により昼間家庭にいない小学生の放課後等において、家庭に代わる適切な遊び及び生活の場を提供し、その健全な育成を図る。 ○3年度 入所児童数 5,398人（見込） ○3年度 定員数 5,913人（見込）					

【複数の款にわたり、横断的に実施するもの】

(単位：千円)

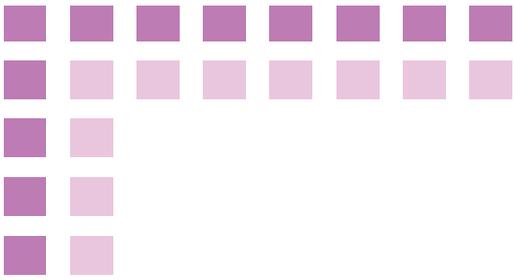
事業名【担当部署】(款)		当初予算額及び事業概要					
1	障がい者雇用事業 【総務部 人事課、 生涯学習部 教育総務課】 (総務費・教育費)	3年度	80	2年度	1,120	増減額	▲ 1,040
		<p>障がい者の法定雇用率を確保するとともに、就労を目指す障がい者が一定期間市の職員として勤務することにより、その経験を生かして企業等への就労を円滑に行えるよう支援するため、平成23年度より「チャレンジ オフィス いちかわ」を設置している。また、2年度に障がい者活躍推進計画を策定し、障がい者の自立と社会参加を更に促進するため、3年度より規模拡大を行う。</p> <p>【チャレンジ オフィス いちかわ雇用定数】 ○3年度 第1庁舎 事務補助、作業補助 4人 → 6人 (拡大) 第2庁舎 事務補助、作業補助 0人 → 4人 (新設) 須和田の丘支援学校 施設管理補助 1人 → 1人</p> <p>【企業等への就労実績】 ○2年度 2人 (第1庁舎 1人、須和田の丘支援学校 1人) ※3年1月末現在</p> <p>※当初予算額については、雇用者の人件費を含んでいない。</p>					
拡大							

【国民健康保険特別会計】

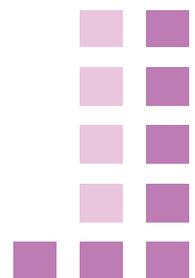
事業名【担当部署】		当初予算額及び事業概要					
1	国民健康保険税の減免 【保健部 国民健康保険課】	3年度	-	2年度	-	増減額	-
		<p>新型コロナウイルス感染症の影響により減収が見込まれる中、国民健康保険の加入者のうち18歳以下の子どもの均等割額を50%減免することで保険税の負担を軽減する。 ○対象者数 約7,000人</p>					
新規 重点							

【下水道事業会計】

事業名【担当部署】		当初予算額及び事業概要					
1	下水道施設長寿命化 対策事業 【水と緑の部 河川・下水道建設課】	3年度	74,000	2年度	297,300	増減額	▲ 223,300
		<p>事故の未然防止及びライフサイクルコストの最小化を図るため、下水道施設のストックマネジメント計画に基づき、老朽化が進展する下水道施設に関して計画的に改修を行う。 ○改築実施設計業務委託 延長=約8km ○管路改築工事 延長=約0.2km</p>					
継続 重点		<p>※国の令和2年度第3次補正予算を活用し、令和2年度2月補正予算に計上している。 ○2年度2月補正予算額 53,000千円</p>					



4. 資料編



(1) 当初予算における財政指数等

項目		当初予算額		対前年度 増 減	元年度 決 算
		3年度	2年度		
歳入に占める比率 (%)	【主な科目別歳入】				
	市税	51.6	52.7	▲ 1.1	53.1
	地方消費税交付金	6.1	6.1	0.0	4.8
	使用料及び手数料	2.7	2.7	0.0	2.8
	国庫支出金	19.4	18.5	0.9	17.3
	県支出金	7.4	7.4	0.0	6.3
	市債	4.8	6.6	▲ 1.8	5.5
	【財源内訳】				
	自主財源	60.5	59.8	0.7	64.2
	依存財源	39.5	40.2	▲ 0.7	35.8
歳出に占める比率 (%)	【主な性質別経費】				
	義務的経費	57.4	56.3	1.1	55.3
	人件費	19.7	19.8	▲ 0.1	18.4
	扶助費	32.9	31.4	1.5	30.7
	公債費	4.8	5.1	▲ 0.3	6.2
	物件費	19.3	18.3	1.0	17.2
	普通建設事業費	8.5	10.7	▲ 2.2	11.1
	補助事業費	1.0	1.9	▲ 0.9	1.4
	単独事業費	7.5	8.8	▲ 1.3	9.7
	【主な目的別経費】				
	議会費	0.5	0.5	0.0	0.5
	総務費	15.1	13.1	2.0	11.3
	民生費	48.2	46.3	1.9	44.7
	衛生費	10.2	10.2	0.0	10.9
	労働費	0.1	0.1	0.0	0.1
	農林水産業費	0.2	0.5	▲ 0.3	0.6
	商工費	0.8	0.7	0.1	1.2
	観光費	0.2	0.2	0.0	—
	土木費	7.1	9.3	▲ 2.2	12.4
	消防費	3.6	3.6	0.0	3.5
	教育費	9.0	10.1	▲ 1.1	8.5
	財政指数	財政力指数（単年度）	1.019	1.108	▲ 0.089
経常収支比率		96.6	92.4	4.2	91.6
公債費比率		3.9	4.2	▲ 0.3	4.3
公債費負担比率		7.1	7.6	▲ 0.5	8.8
1人当たり市税（円）		167,654	174,071	▲ 6,417	173,135

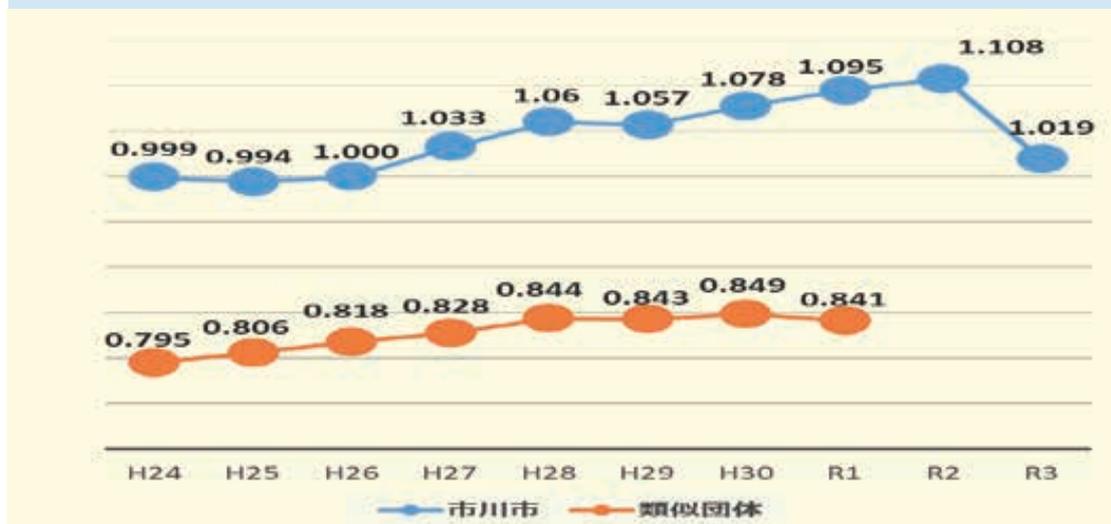
※2年度の財政力指数は、普通交付税算定結果に基づく数値である。

※3年度の財政力指数は、1月末時点において国から示されている情報に基づき試算した数値である。

※公債費比率及び公債費負担比率は、普通会計に基づく数値である。

(2) 財政力指数の推移 (単年度)

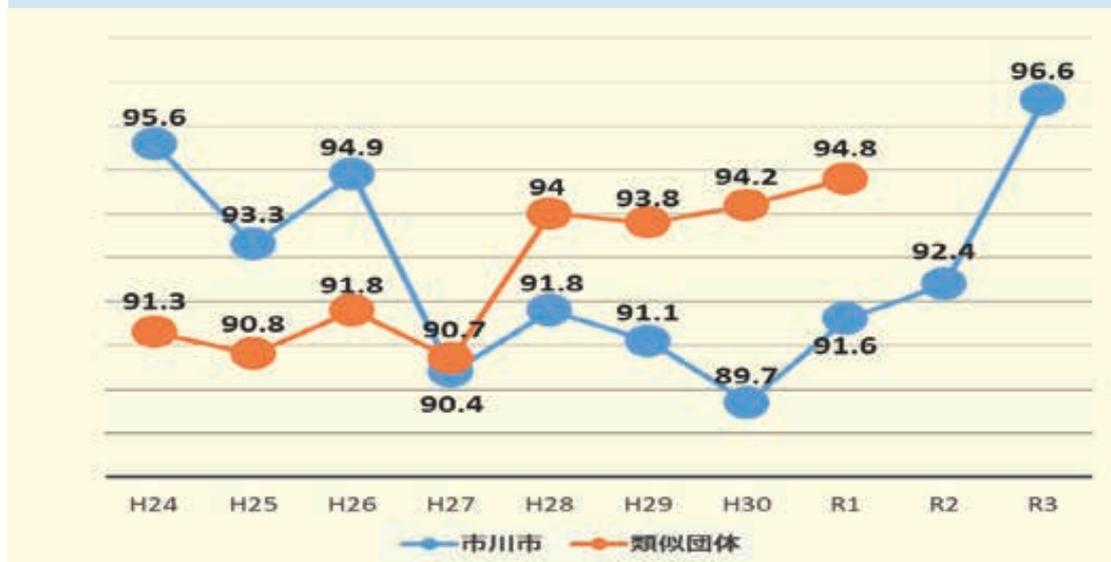
地方公共団体の財政の強さを示す財政力指数は1.019で、市税収入等の減による基準財政収入額の減少に加え、社会保障関係経費等の増による基準財政需要額が増加することにより、2年度の1.108に比べ0.089ポイント下がる見込みである。



※2年度までは普通交付税の算定数値、3年度は試算数値である。

(3) 経常収支比率の推移

財政構造の弾力性を示す経常収支比率は96.6%で、市税や地方消費税交付金など歳入面の減に加え、校内LANシステムに係る物件費や、保育園等の新規開園による扶助費及び特別会計への繰出金など歳出面が増加することにより、2年度の92.4%に比べ4.2ポイント悪化する見込みである。



※元年度までは決算数値、2年度及び3年度は予算数値である。

(4) 公債費負担比率の推移

公債費に充当される一般財源が一般財源総額に対して、どの程度の割合を占めているかを示す公債費負担比率は7.1%で、市税等の一般財源総額は減となるものの、2年度に繰上償還を実施したことや、過年度発行の市債の償還進行などにより公債費が減となることから、2年度の7.6%に比べて0.5ポイント改善する見込みである。



※元年度までは決算数値、2年度及び3年度は予算数値である。

(5) 人口1人当たり、1世帯当たりの予算額等

【人口1人当たり、1世帯当たり、1日当たりの予算額】

人口491,764人、世帯数249,324世帯（2年12月31日現在）

款	当初予算額 千円	構成比 %	市民1人当たり 円	1世帯当たり 円	1日当たり 千円
1.議会費	812,000	0.5	1,651	3,257	2,225
2.総務費	24,088,000	15.1	48,983	96,613	65,995
3.民生費	77,109,000	48.2	156,801	309,272	211,258
4.衛生費	16,306,000	10.2	33,158	65,401	44,674
5.労働費	154,000	0.1	313	618	422
6.農林水産業費	367,000	0.2	746	1,472	1,005
7.商工費	1,272,000	0.8	2,587	5,102	3,485
8.観光費	292,000	0.2	594	1,171	800
9.土木費	11,304,000	7.1	22,987	45,339	30,970
10.消防費	5,696,000	3.6	11,583	22,846	15,605
11.教育費	14,364,000	9.0	29,209	57,612	39,353
12.公債費	7,670,000	4.8	15,597	30,763	21,014
13.諸支出金	66,000	0.0	134	265	181
14.予備費	300,000	0.2	610	1,203	822
計	159,800,000	100.0	324,953	640,934	437,809
特別会計	74,783,000		152,071	299,943	204,885
公営企業会計	19,835,000		40,334	79,555	54,342
合計	254,418,000		517,358	1,020,432	697,036

【人口1人当たり、1世帯当たりの税負担額（市川市・国）】

区分	項目	3年度	2年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
1. 市税 人口 49万1,764人 世帯 24万9,324世帯	一般会計	824億4,600万円	853億2,800万円	▲28億8,200万円	▲3.4%
	1人当たり	約16万8,000円	約17万4,000円	約▲6,000円	▲3.4%
	1世帯当たり	約33万1,000円	約34万6,000円	約▲1万5,000円	▲4.3%
2. 国税 人口 1億2,557万人	一般会計	57兆4,480億円	63兆5,130億円	▲6兆650億円	▲9.5%
	1人当たり	約45万8,000円	約50万3,000円	約▲4万5,000円	▲8.9%

【人口1人当たり、1世帯当たりの公債残高（市川市・千葉県・国）】

区分	市川市	千葉県	国	合計
公債残高	668億円	3兆892億円	985兆円	988兆1,560億円
人口数	49万1,764人	628万1,869人	1億2,557万人	—
世帯数	24万9,324世帯	280万5,118世帯	約3,139万2,500世帯 (国は4人家族を想定)	—
1人当たり	約13万6,000円	約49万2,000円	約784万4,000円	約847万2,000円
1世帯当たり	約26万8,000円	約110万1,000円	約3,137万7,000円	約3,274万6,000円

※市川市と千葉県の公債残高は、2年度2月補正後の見込み、国は第3次補正後の見込みである。

※市川市の人口及び世帯数は2年12月31日現在の数値である。

※千葉県の人口は千葉県毎月常住人口調査月報（3年1月1日現在）として、公表している最新数値を採用している。

※国の人口は3年1月の概算値（総務省統計局（2021年1月21日公表））を採用している。

(6) 一般会計歳出予算の目的別の増減

一般会計における歳出予算の各目的別の主な増減理由は次のとおりです。

増減額(2年度予算額⇒3年度予算額)

【議会費】 8億1,200万円 (前年度比▲1,200万円、▲1.5%)

<主な減額理由>

- ① 職員人件費等 ▲9,294千円(434,412千円⇒425,118千円)
職員の変動等に伴う職員人件費等の減
- ② 議会・委員会運営事業 ▲2,412千円(341,860千円⇒339,448千円)
議会放映委託料の減

【総務費】 240億8,800万円 (前年度比+28億1,500万円、+13.2%)

<主な増額理由>

- ① 情報システム統括事業 2,539,679千円(0千円⇒2,539,679千円)
情報システムの統括管理のため、情報システム関連経費を集約したことによる皆増
- ② 電子市役所基盤整備事業 229,736千円(0千円⇒229,736千円)
市公式WebサイトやLINEに機能追加などを行う事業費の皆増
- ③ 文化会館大規模改修事業 2,206,700千円(1,972,500千円⇒4,179,200千円)
文化会館大規模改修工事の進捗による増
- ④ スポーツ施設整備改修事業 294,000千円(39,000千円⇒333,000千円)
スポーツセンター陸上競技場改修工事を実施することによる増
- ⑤ 衆議院議員選挙執行費 141,490千円(0千円⇒141,490千円)
衆議院議員の任期満了に伴う衆議院議員総選挙を執行することによる皆増
- ⑥ 市長選挙執行費 134,793千円(0千円⇒134,793千円)
市長の任期満了に伴う市長選挙を執行することによる皆増

<主な減額理由>

- ① 職員人件費 ▲17,172千円(9,024,672千円⇒9,007,500千円)
定年退職者数の減少等による退職手当の減
- ② 庁舎移転事業 ▲340,627千円(359,627千円⇒19,000千円)
2年度の第1庁舎移転対応経費から3年度の第2庁舎移転対応経費となることによる事業費の減

- ③ **パスポート発給関係事業** ▲238,871千円(410,541千円⇒171,670千円)
市川市行徳パスポートセンターが開所予定であるものの、新型コロナウイルス感染拡大に係る申請件数減に伴う事業費の減
- ④ **情報システム移転事業** ▲391,039千円(412,689千円⇒21,650千円)
2年度の第1庁舎移転対応経費から3年度の第2庁舎移転対応経費となることによる事業費の減
- ⑤ **国府台公園再整備事業** ▲1,244,900千円(1,821,700千円⇒576,800千円)
国府台公園の野球場整備工事の進捗による減
- ⑥ **知事選挙執行費** ▲130,974千円(130,974千円⇒0千円)
3年3月執行予定の千葉県知事選挙に係る執行費の皆減
- ⑦ **諸統計調査事業** ▲198,837千円(212,595千円⇒13,758千円)
国勢調査が終了し、例年の統計調査のみとなったことによる減

【民生費】 771億900万円 (前年度比+20億4,900万円、+2.7%)

<主な増額理由>

- ① **私立保育園運営費** 1,467,323千円(13,827,014千円⇒15,294,337千円)
新たに5園(116園⇒121園)開設されることによる増
- ② **地域コミュニティゾーン整備事業(保育園、児童発達支援センター)** 547,410千円(160,055千円⇒707,465千円)
地域コミュニティゾーン整備事業の進捗による増
- ③ **小規模保育事業所運営費** 464,362千円(1,953,221千円⇒2,417,583千円)
新たに7園(39園⇒46園)開設されることによる増
- ④ **認定こども園運営費** 378,890千円(612,884千円⇒991,774千円)
新たに3園(5園⇒8園)開設されることによる増
- ⑤ **自立支援給付費(介護給付費・訓練等給付費)** 323,768千円(5,553,921千円⇒5,877,689千円)
サービス利用者及び利用日数の増加による増
- ⑥ **感染症対策事務費(子ども施設)** 216,700千円(0千円⇒216,700千円)
新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策による皆増
- ⑦ **介護保険特別会計繰出金** 130,599千円(4,804,664千円⇒4,935,263千円)
保険給付費等の増加による増
- ⑧ **障害児通所給付事業** 110,232千円(1,614,564千円⇒1,724,796千円)
児童発達支援、放課後等デイサービス等の利用者及び利用日数の増加による増

⑨ 住居確保給付金

94,700千円(3,300千円⇒98,000千円)

新型コロナウイルス感染症の影響を受けた支給対象世帯（失業・減収世帯）の増加による増

<主な減額理由>

① 認定こども園整備計画事業

▲715,766千円(715,766千円⇒0千円)

認定こども園の整備予定がないことによる皆減

② 保育園整備計画事業

▲314,484千円(1,489,195千円⇒1,174,711千円)

整備予定の認可保育園が減ることなどによる減

③ 子ども医療費助成事業

▲262,520千円(1,545,639千円⇒1,283,119千円)

新型コロナウイルス感染症の影響に伴う、医療機関への受診控えによる減

④ 生活保護扶助費

▲194,359千円(14,045,173千円⇒13,850,814千円)

新型コロナウイルス感染症の影響に伴う、受診控えによる医療扶助費の減少による減

【衛生費】

163億600万円

(前年度比▲2億2,400万円、▲1.4%)

<主な増額理由>

① 急病診療所改修事業

154,000千円(0千円⇒154,000千円)

空調設備改修工事の実施による皆増

<主な減額理由>

① クリーンセンター管理棟改修事業

▲286,500千円(286,500千円⇒0千円)

清掃事業課執務室移転に伴う内部改修工事等が完了したことによる皆減

② 予防接種事業

▲49,847千円(1,602,396千円⇒1,552,549千円)

大人の風しんの対象者数の減少による減

③ 行徳野鳥観察舎整備事業

▲22,676千円(22,676千円⇒0千円)

行徳野鳥観察舎の整備完了による皆減

【労働費】 1億5,400万円 (前年度比▲1,600万円、▲9.4%)

<主な減額理由>

- ① **職員人件費等** ▲6,567千円(45,021千円⇒38,454千円)
職員の変動等に伴う職員人件費の減
- ② **勤労福祉センター施設維持管理事業** ▲7,559千円(70,628千円⇒63,069千円)
施設修繕内容の差異による減

【農林水産業費】 3億6,700万円 (前年度比▲4億8,500万円、▲56.9%)

<主な増額理由>

- ① **水産業関連施設整備事業** 50,000千円(0千円⇒50,000千円)
漁業者の安全性の向上等を図るため、係留施設を整備することによる皆増

<主な減額理由>

- ① **市川漁港整備事業** ▲528,000千円(578,000千円⇒50,000千円)
市川漁港整備工事の進捗による減

【商工費】 12億7,200万円 (前年度比+6,200万円、+5.1%)

<主な増額理由>

- ① **中小企業資金繰り支援** 79,767千円(54,897千円⇒134,664千円)
新型コロナウイルス感染症に係る経済対策として事業者への資金繰り支援を行うことによる増
- ② **商店街活性化事業** 3,800千円(24,200千円⇒28,000千円)
イベント等の経費に対する補助率等の引き上げや補助対象の拡大による増

<主な減額理由>

- ① **市場整備事業** ▲12,066千円(12,066千円⇒0千円)
市場内雨水貯留施設等整備工事の完了による皆減

【観光費】 2億9,200万円 (前年度比▲5,200万円、▲15.1%)

<主な増額理由>

- ① **市川市観光大使プロモーション事業** 2,440千円(0千円⇒2,440千円)
市川市観光大使によるPR事業を行うことによる皆増

<主な減額理由>

- ① **職員人件費等** ▲26,086千円(161,930千円⇒135,844千円)
職員の変動等に伴う職員人件費の減
- ② **観光振興ビジョン策定事業** ▲10,000千円(20,000千円⇒10,000千円)
事業の実施方法の見直し等による減
- ③ **水辺の観光推進事業** ▲10,000千円(10,000千円⇒0千円)
3年度は事業に係る経費の計上がないことによる皆減
- ④ **電動アシスト付き自転車等活用事業** ▲10,000千円(10,000千円⇒0千円)
3年度は事業に係る経費の計上がないことによる皆減

【土木費】 113億400万円 (前年度比▲37億2,600万円、▲24.8%)

<主な増額理由>

- ① **地域コミュニティゾーン整備事業** 793,900千円(155,000千円⇒948,900千円)
少年野球場・公園等を整備することによる増

<主な減額理由>

- ① **庁舎整備事業** ▲1,725,104千円(1,971,893千円⇒246,789千円)
第1庁舎完成による減
- ② **下水道事業会計出資金等(出資金、負担金)** ▲950,000千円(2,150,000千円⇒1,200,000千円)
出資金において、下水道事業会計の内部留保資金を活用することによる減
- ③ **都市計画道路3・4・12号整備事業** ▲428,115千円(437,415千円⇒9,300千円)
都市計画道路3・4・12号道路築造工事の完了による減

- ④ **排水施設整備事業** ▲352,000千円(760,000千円⇒408,000千円)
鬼高排水機場・二俣排水機場改修工事の進捗による減
- ⑤ **道路拡幅整備事業** ▲482,511千円(685,793千円⇒203,282千円)
事業用地取得の進捗による減

【消防費】 56億9,600万円 (前年度比▲1億4,400万円、▲2.5%)

<主な増額理由>

- ① **消防防災施設整備事業** 195,224千円(5,700千円⇒200,924千円)
整備実施箇所及び内容の差異による増

<主な減額理由>

- ① **職員人件費等** ▲182,439千円(4,990,102千円⇒4,807,663千円)
職員の変動等に伴う職員人件費等の減
- ② **消防活動車両整備事業** ▲90,054千円(314,610千円⇒224,556千円)
更新車両台数及び車種等の差異による減
- ③ **消防施設改修事業** ▲57,000千円(92,000千円⇒35,000千円)
工事内容及び件数の差異による減

【教育費】 143億6,400万円 (前年度比▲20億3,900万円、▲12.4%)

<主な増額理由>

- ① **学校給食費公会計化事業** 1,740,238千円(48,810千円⇒1,789,048千円)
学校給食費の公会計化を行うため、市会計に給食費を計上したことによる増
- ② **子どもの居場所づくり事業** 113,687千円(67,845千円⇒181,532千円)
放課後子ども教室を増設することによる増
- ③ **新たな学びと交流の場づくり事業** 39,321千円(22,000千円⇒61,321千円)
市川駅前に新たな学びの場を整備することによる増
- ④ **図書館運営事業** 13,884千円(0千円⇒13,884千円)
自動車図書館の車両更新による皆増

⑤ デジタル教科書等導入事業

12,050千円(0千円⇒12,050千円)

指導者用デジタル教科書(教材)を導入することによる皆増

<主な減額理由>

① 史跡公有化事業

▲151,904千円(234,943千円⇒83,039千円)

公有化箇所の差異による減

② 院内学級校舎建替事業

▲225,103千円(225,103千円⇒0千円)

院内学級建替事業の完了による皆減

③ 学校情報化研究事業

▲1,420,582千円(1,420,582千円⇒0千円)

情報システム統括事業への組替による皆減

④ 義務教育学校整備事業

▲1,895,392千円(2,188,001千円⇒292,609千円)

塩浜学園建替工事の進捗などによる減

【公債費】 76億7,000万円 (前年度比▲6億2,800万円、▲7.6%)

<主な減額理由>

① 元金

▲509,457千円(7,903,451千円⇒7,393,994千円)

過年度発行の市債の償還進行や、2年度に繰上償還を実施したことなどによる減

② 利子

▲118,543千円(394,549千円⇒276,006千円)

過年度発行の市債の償還進行などによる減

【諸支出金】 6,600万円 (前年度同額)

【予備費】 3億円 (前年度比+2億円、+200.0%)

<主な増額理由>

① 予備費

200,000千円(100,000千円⇒300,000千円)

これまでの新型コロナウイルス感染症対策への実績を踏まえ、迅速かつ機動的に対応する必要があることによる増

(7) 継続費

一般会計（新規設定分）

(単位：千円)

款	項	事業名	総額	年度	年割額
総務費	総務管理費	八幡分庁舎建替事業	1,230,000	3年度	84,300
				4年度	520,200
				5年度	625,500
土木費	都市計画費	地域コミュニティゾーン公園整備事業	666,000	3年度	266,400
				4年度	399,600
教育費	社会教育費	中央公民館解体事業	120,000	3年度	48,000
				4年度	72,000
合 計			2,016,000		

(8) 債務負担行為

一般会計（新規設定分）

(単位：千円)

区分	事業名	借入（限度）額
土地開発公社	道路拡幅用地取得費（令和3年度）	82,000
	都市計画道路 3・6・32号用地取得費（令和3年度）	175,000
その他	電子調達システム使用料（令和3年度）	28
	職員健康診断委託費（令和3年度）	22,000
	土地鑑定評価委託費（令和3年度）	33,000
	クリーンセンター余熱利用施設譲渡前検査準備委託費	4,400
	里見公園桜まつり会場設営等委託費（令和3年度）	9,000
	須和田の丘支援学校校舎借上料	230,000
	学校保健定期健康診断委託費（令和3年度）	29,000
合 計		584,428

(9) 地方消費税交付金(社会保障財源分)が充てられる社会保障施策に要する経費

<歳入>

(単位：千円)

地方消費税交付金当初予算額		
	うち引上げ分 (社会保障財源分)	うち従来分 (一般財源分)
9,750,000	5,501,000	4,249,000

<歳出>

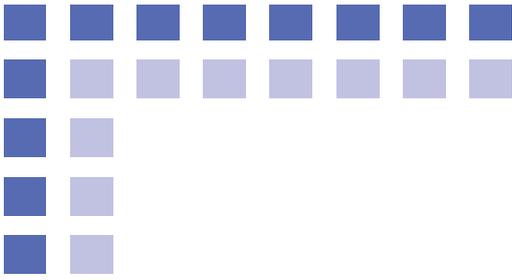
(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳					うち 引上げ分の 地方消費税 交付金 充当額
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		
社会 保 障 関 係 事 業	総合福祉	108,807	2,685	0	156	105,966	16,275
	医療	14,058,407	2,412,841	123,300	447,385	11,074,881	1,596,891
	介護・高齢者福祉	6,651,762	371,361	34,600	156,223	6,089,578	935,299
	子ども・子育て	38,083,585	20,111,686	119,600	2,155,826	15,696,473	1,959,954
	障害者福祉	8,404,644	5,348,815	0	45,905	3,009,924	438,708
	就労促進	22,810	0	0	0	22,810	3,503
	貧困・格差対策等	14,814,357	10,713,336	0	4,095	4,096,926	528,230
小計	82,144,372	38,960,724	277,500	2,809,590	40,096,558	5,478,860	
社会保障関係施設に係る公債費	334,448	0	0	190,300	144,148	22,140	
合計	82,478,820	38,960,724	277,500	2,999,890	40,240,706	5,501,000	

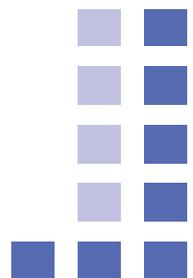
(10) 日本中央競馬会競馬場所在市町村環境整備事業寄附金対象事業

第1要綱	
第1種事業	
名称	施工場所等
道路拡幅工事	若宮2丁目1番地先
道路擁壁築造工事	大野町1丁目507番地先 外
橋りょう修繕工事	田尻3丁目843番地先
道路舗装工事	柏井町2丁目675番～731番地先 外
道路側溝整備工事	南八幡1丁目5番～13番地先 外
消防局・東消防署合同庁舎改修工事	八幡1丁目8番1号
中山小学校防火設備改修工事	中山1丁目1番5号
八幡小学校 外 トイレ修繕	八幡3丁目24番1号 外
第2種事業	
鬼高公民館 外 トイレ修繕	鬼高2丁目12番23号 外
信篤公民館受水槽及び高架水槽改修工事	高谷1丁目8番1号
コミュニティバス運行事業	北東部ルート
第2要綱	
都市計画道路3・6・32号整備事業	平田4丁目地先～東大和田2丁目地先
鬼高排水機場改修工事	鬼高2丁目13番17号
文化会館大規模改修工事	大和田1丁目1番5号

- ※ 対象事業は、中山競馬場から概ね3km（第2要綱は5km）以内で実施する以下に示した事業である。
- ※ 第1要綱は、日本中央競馬会から中山競馬場の売上高、開催日数、入場者数をもとに交付される寄附金を充当する事業である。
- ※ 第1要綱の第1種事業は、道路整備、交通安全施設、下排水施設、公園、社会福祉施設、学校施設などが対象である。
第2種事業は、スポーツ施設、学校を除く教育文化施設などが対象である。
- ※ 第2要綱は、日本中央競馬会が競馬事業との関連性を考慮して対象事業とするものであり、対象事業は第1要綱と概ね同様である。
- ※ 上記事業については、あくまで予定であり、今後の日本中央競馬会との調整において変更する場合がある。



5. 用語解説



(1) 財政指数等の主な用語説明

自主財源と依存財源

自主財源とは、市税や使用料など市が自主的に収入できる財源であり、使途が限定されないため、この比率が高いほど財政基盤が強く、また、自主的な財政運営ができることとなります。自主財源は、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入です。依存財源は、国庫支出金、県支出金、市債などで自主財源以外のものです。

性質別経費、義務的経費、目的別経費

性質別経費とは経費の性質により分類した各経費のことで、人件費、物件費、維持補修費、扶助費、補助費等、普通建設事業費、公債費、積立金、投資及び出資金、貸付金、繰出金、予備費に分類されます。普通建設事業のうち、国の補助金等を得て実施する事業が補助事業です。

性質別経費のうち、人件費・扶助費・公債費を義務的経費といいます。義務的経費は支出が義務付けられ任意に削減できない経費で、この比率が高いほど財政の弾力性が失われることとなります。

また、目的別経費とは、どのような市民サービスのための経費かという基準により分類したもので議会費、総務費、民生費、衛生費、労働費、農林水産業費、商工費、観光費、土木費、消防費、教育費、公債費、諸支出金、予備費に分類しています。

財政力指数

国が定めた地方公共団体の財政力の強さを示す指数で、1に近く、また、1を超えるほど財政力が強いといえます。一般的には3カ年平均数値を使用しますが、本資料では、単年度数値を採用しています。

経常収支比率

人件費、扶助費、公債費などの経常的に支出する経費に、市税などの一般財源がどの程度充当されているかをみるもので、財政構造の弾力性を示す指数です。この比率が低いほど建設事業などの臨時的財政需要に対応できることとなります。

公債費負担比率

市債の元利償還金の一般財源総額に対する割合で、15%が警戒ライン、20%が危険ラインといわれています。

1人当たり市税

市税収入額を人口で割った額であり、市民1人当たり平均でいくら市税を納めているかを表しています。

標準財政規模

国が定めた市の一般財源の標準的な大きさを示す数値です。

財政調整基金

地方公共団体における年度間の財源の不均衡を調整するための積立金のこと、経済の不況等による大幅な税収減や災害の発生、緊急に実施することが必要となった大規模な建設事業といった、予期し得ない収入減や不時の支出増加に備え、長期的視野に立った財政運営を行うために必要なものです。

継続費

予算の会計年度独立の原則に対する例外措置として、大規模な工事など2か年度以上にわたり支出をする必要がある場合に、あらかじめその経費の総額及び年割額を定めておくものです。

債務負担行為

継続費と同様、会計年度独立の原則に対する例外措置であり、翌年度以降の支出を伴う契約の締結等、将来にわたる債務を設定する行為のことで、予算の一部を構成するものです。債務負担行為を行うには、あらかじめ、その行為することができる事項、期間及び限度額を定めておく必要があります。

類似団体

日本経済新聞社デジタルメディア局発行の全国都市財政年報における類似団体の区分を使用しています。

この類似団体は総務省の区分を参考に「人口」と「産業構成」の2つの要素の組み合わせにより分類されています。本市は、近隣の船橋市、松戸市、柏市と同様に、人口15万人以上、第2次と第3次産業従事者を合わせた比率が90%以上かつ第3次産業従事者が65%以上であるIV-3類に属しています。IV-3類に属する都市は令和元年度決算で108市となっています。

(2) 当初予算書の主な用語説明

P（ページ）は、令和3年度当初予算書のページです。

デジタルトランスフォーメーション：P105

ICTの浸透が、人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させるという概念です。

クラウド：P105

企業や官庁などで、自社内に機器を設置・運用してきた情報システムを、ネットワークを通じて、外部の事業者が提供するサービスを利用する方式に移行することです。

ICT：P105

「Information and Communication Technology（情報通信技術）」の呼称であり、通信技術を活用したコミュニケーションのことです。

SNS：P105

「Social Networking Service」の呼称であり、登録された利用者同士が交流できるメッセージ機能やチャット機能、グループ機能など、Web上で社会的なネットワークの構築を可能とするサービスのことです。

RPA：P105

「Robotic Process Automation」の呼称であり、これまで人間が行ってきた定型的なパソコン操作を、ソフトウェアのロボットにより自動化する技術のことです。

ASP：P109

「Application Service Provider」の呼称であり、インターネット上でアプリケーションを利用するサービスや、そのサービス提供者のことです。

ITVカメラ：P131

「Industrial Television（直訳は工業用テレビ）」の呼称であり、監視カメラのことです。

ブックディテクション : P131

図書館での貸出処理をしていない図書のICタグに反応し、警告音が出る機器のことです。

ピアカウンセラー : P185

ピアは仲間を意味し、障がいをもつ仲間の自立支援を行うカウンセラーのことです。

レスパイトサービス : P187

障がい者をもつ方を介護する家庭のご家族に代わって、一時的に介護を代行するサービスです。

産後ケア : P243

家族等から家事、育児その他の産後の援助を十分に受けられない産婦及び乳児が、医療機関に宿泊・滞在してもらい、心身を回復させ、育児指導等のサポートを受けるサービスです。

フッ化物 : P243

フッ素と他の元素の無機化合物です。フッ素は単体では気体ですが、化合物として自然界に存在する元素で、空気・土・海や川の水・植物・食品などあらゆる物に含まれています。むし歯予防に有効なため、歯磨き粉に含まれている場合もあります。

2.5次救急医療 : P251

救急救命センターの指定を受けていないが、一刻を争う重篤な救急患者に対応できる設備・スタッフを備え、救急の受け入れを行う医療体制のことです。

スマートごみ箱 : P259

生ごみ専用ごみ箱「スマートi-BOX」と呼ばれるもので、市内の公共施設等に設置し、集めた生ごみをリサイクル施設で資源化すること目的として開発されたものです。

省エネ・創エネ : P271

窓・壁・床等の断熱化改修（省エネ）や太陽光発電設備等の設置（創エネ）を行うことです。

二酸化炭素の削減を目的として行うものです。

スマート農業 : P291

ロボット技術や情報通信技術(ICT)を活用して、省力化・精密化や高品質生産を実現する等を推進している新たな農業のことです。

宅地耐震化 : P351

大震災時等における大規模盛土造成地の滑動崩落を防止するため、大規模盛土造成地の変動予測及び滑動崩落防止対策を行うことです。

オーディオメーター : P379

聴力検査用機器のことです。

セグメント : P617

「断片」「一部分」の意味であり、特定の基準をもとに細分化または分割した一つひとつの要素のことです。





令和3年2月 発行

令和3年度 当初予算案説明

編集・発行 市川市 財政部 財政課

〒272-8501 千葉県市川市八幡1丁目1番1号

電話 047-334-1111 (代表)

